

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 1-6 市民の健康を守る	施策 1-6-1 医療供給体制の充実・強化	
		○ 地域医療対策事業	
		○ 災害時医療救護対策事業	
		○ 救急医療体制確保対策事業	
		○ 医務・薬務事業	
		○ 看護師確保対策事業	
		○ 救急活動事業	
		○ 救急隊整備事業	
		○ 救急救命士養成事業	
		看護短期大学の管理運営	
		血液対策事業	
		ナーシングセンター運営補助事業	
		施策 1-6-2 信頼される市立病院の運営	
		○ 川崎病院の運営	
		○ 井田病院の運営	
		○ 多摩病院の運営管理	
		○ 良質な医療の提供を担う人材の確保・育成	
		○ 経営健全化の推進	
		井田病院改築工事の推進	
		施策 1-6-3 健康で快適な生活と環境の確保	
		○ 予防接種事業	
○ 感染源対策事業			
○ 食品安全推進事業			
○ 公衆衛生等に関する試験検査等業務			
○ 動物愛護管理事業			
○ 環境衛生事業			
○ 葬祭場管理運営事業			
健康危機管理対策事業			

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	市民の健康を守る		計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	53.8%	59.0%	60.0%
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10601000	医療供給体制の充実・強化				
担当	組織コード	所属名				
	406900	健康福祉局保健医療政策室				
関係課	健康福祉局保健医療政策室、健康福祉局保健所医事・薬事課、消防局警防部救急課					
施策の概要	<p>●住み慣れた地域ですこやかに暮らせる医療環境の整備に向け、病院や診療所など地域の医療機関が機能を分担し、連携することで地域の医療供給体制の充実を図るとともに、誰にでも状況に応じた適切な医療が提供されるよう積極的な情報発信等に取り組めます。また、出産年齢の高齢化等により需要が見込まれる周産期医療及び小児救急医療体制を含めた、総合的な救急医療体制の充実を図ります。</p> <p>●大規模災害の発生時には、ひとりでも多くの市民の命を守るため、迅速かつ適切な医療救護活動を実施することが必要です。川崎DMAT(災害医療派遣チーム)や災害医療コーディネーターなどが、それぞれの役割の中で十分に機能を発揮できる災害時医療救護体制の構築に向けた取組を推進します。</p> <p>●医療技術の進歩による医療の高度化等に対応するため、資質の高い看護職員を養成するとともに、看護人材の市内医療機関への定着促進を図ります。</p> <p>●高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制の確保を図るとともに、救急車の適正利用に向けた広報や救急隊の適正配置などを行い、救急搬送時間の短縮に取り組めます。</p>					
直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	かかりつけ医がいる人の割合	57.5	目標値①	57.75	58	%
		指標の説明	H26	実績値②	59.52	60.57	
				達成率(②/①)	103.1%	104.4%	↗
				指標達成度 ※1	a	a	増減
2	身近な地域の医療機関を受診する市民の割合(平日日中の発熱等への対応)	86.9	目標値①	86.95	87	%	
	指標の説明	H27	実績値②	90.7	88.4		
			達成率(②/①)	104.3%	101.6%	↗	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
3	川崎DMAT(災害医療派遣チーム)の隊員養成研修了累計者数(3指定病院の合計)	130	目標値①	150	170	人	
	指標の説明	H26	実績値②	175	183		
			達成率(②/①)	116.7%	107.6%	↗	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
4	救急搬送者の医療機関までの平均搬送時間	42.6分【8.4分】	目標値①	42.6分【8.4分】	42.6分【8.4分】	分	
	指標の説明	H26	実績値②	40.8分【8.4分】	39.9分【8.3分】		
			達成率(②/①)	104.4%	106.8%	↘	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
5	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	31.4	目標値①	31.75	32.1	%	
	指標の説明	H26	実績値②	36.2	36.4		
			達成率(②/①)	114.0%	113.4%	↗	
			指標達成度 ※1	a	a	増減	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●限りある資源である救急車や救急医療を真に必要とされる方に提供するため、医療機関への運営支援を行う一方で、急な病気やけがをした際に受診できる医療機関の案内やかかりつけ医等を持つメリット、救急車の適正な利用について市民への周知を図ることにより、いざというときに安心して医療を受けることができる体制の構築に一定の効果があったものと考えます。					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●かかりつけ医等を持つメリットや重症度や緊急性に合った医療機関の適正利用について、リーフレットや救急医療週間のイベントにおける啓発物品を活用して周知に努めたことから、救急医療に対する市民の理解の推進に一定の成果があったものと考えます。 ●救急車による搬送人員の医療機関までの平均搬送時間は平成26年度の現状値から改善し、平成29年度の目標値を上回りました。要因としては、医療機関の受け入れに関する協議や転院搬送、老人福祉施設との関係強化等、119番入電から医師引渡までの時間短縮に係る事業の継続強化を実施したことが考えられます。					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10601010 地域医療対策事業	その他	地域医療審議会において重要事項を調査審議するとともに、病院と診療所等の機能分担による医療機関の連携を推進するなど、地域医療の充実に取り組めます。	●神奈川県や医療関係団体と連携し、地域医療環境の充実にに向けた協議を実施 ●地域医療審議会の開催(2回)、同調査部会の開催(3回) ●平成30年度から平成35年度を計画期間とする「かわさき保健医療プラン」の策定	76,322	19,788	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					69,522	13,309			
					22,172	15,384			
2	10601020 災害時医療救護対策事業	その他	災害発生時に、迅速かつ適切な医療救護活動を行えるよう、災害時の医療体制の整備に取り組めます。	●健康福祉局防災訓練及び従事者研修を初めて実施 ●災害医療コーディネーター会議を3回開催し、本部の設置場所、資機材、運用システム等について検証し、各種計画に反映 ●川崎DMAT隊員養成研修の開催(1回) ●備蓄医薬品の更新及び発災を見越した管理場所の見直し	23,458	21,633	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					22,436	20,339			
					21,782	20,289			
3	10601030 救急医療体制確保対策事業	補助・助成金	小児救急や周産期救急等の救急医療体制の安定した運営を確保します。	●小児急病センター、病院群輪番制病院運営事業、救命救急センター等に対する運営支援 ●総合周産期母子医療センターにおけるNICUの入院患者数4,244人 ●休日急患診療所事業に対する運営支援 ●年末年始等急患歯科診療事業に対する運営支援 ●「かわさきのお医者さん」のアクセス数179,650件	1,273,650	1,232,981	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					1,276,397	1,234,382			
					1,211,444	1,191,194			
4	10601040 医務・業務事業	許認可等	医療機関及び薬局等の立入検査、監視、指導等を行うとともに、医療安全相談センターにおける苦情・相談に適切に対応します。	●病院及び有床診療所等への立入検査(39回実施) ●医療安全相談センターにおける相談業務 ●医療法等許認可事務及び事前相談業務 ●薬局等に対する監視指導の実施及び苦情・相談対応 ●毒物及び劇物取締法関連施設への監視指導(190回実施) ●危険ドラッグに関する啓発等、薬物乱用防止活動	16,964	16,850	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					17,224	15,960			
					16,920	15,993			
5	10601050 看護師確保対策事業	補助・助成金	民間養成施設への支援などを実施し、資質の高い看護職員の養成を支援するとともに、看護人材の市内医療施設への確保・定着を図ります。	●川崎看護専門学校ほか2校の専門学校の運営を支援 ●看護師等修学資金の貸付(40人) ●病院内保育所の運営費補助(16施設) ●市立看護短期大学の4年制大学化の推進 ●川崎看護専門学校の運営法人への補助金を平成32年度末で原則廃止	101,020	101,109	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					103,604	100,578			
					110,622	108,920			
6	10601060 救急活動事業	その他	救急車の適正利用や市民の応急手当知識、技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	●市民救命士の養成事業を民間へ全部委託(目標養成者数14,290人、養成者数7,262人) ●次年度の受講者数の増大に向け、イベント会場等でのリーフレット配布や、事業所等に対する個別の広報活動を実施 ●救急車の適正利用の推進に向け、救急受診ガイドを活用し、市民に対する広報を継続	47,329	46,195	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					51,876	49,563			
					48,167	46,044			
7	10601070 救急隊整備事業	その他	人口動態等を踏まえ救急隊を適正に配置し、現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	●平成30年度1隊分増隊するため、必要人員10人に研修を実施 ●王禅寺出張所の改築工事(平成30年1月完了) ●救急車等の新規購入 ●平成30年度以降の救急隊の適正配置について検討を実施	0	0	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
					0	0			
					0	0			
8	10601080 救急救命士養成事業	その他	救命救急士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成します。	●常時乗車体制の維持に向けた救急救命士の養成(7人) ●高度な救命処置が行える認定救急救命士などの養成(46人)	61,132	56,315	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					68,666	65,198			
					58,216	56,164			

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	A

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601010	地域医療対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406900	健康福祉局保健医療政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法第138条の4第3項、川崎市地域医療審議会条例、川崎市地域医療審議会運営要領								
総合計画と連携する計画等	地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	76,322	19,788	69,522	13,309	66,448	22,172	15,384
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	74,927	-	68,334	-	65,260	14,852	-
	一般財源	1,395	-	1,188	-	1,188	7,320	-	
人件費※ B			26,034	26,034	28,787	28,787	28,787		
総コスト(A+B)			95,556	39,343	95,235	50,959	44,171		
人工(単位:人)			3.07		3.46				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 医療供給体制の充実・強化 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域医療環境の充実を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域医療審議会において重要事項を調査審議するとともに、地域医療計画に基づく取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①病床の機能別整備を進め、良好な医療供給体制を確保するなど、「地域医療計画」に基づく地域医療環境の充実に向けた取組の推進 ②地域医療審議会の運営 ③次期「地域医療計画」の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域医療環境の充実に向け、神奈川県や医療関係団体と連携し、良好な医療供給体制の確保を図りました。 ②地域医療審議会の本会議を2回、調査部会を3回開催しました。 ③平成30年度から平成35年度を計画期間とする「かわさき保健医療プラン」を策定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	医療供給体制の将来の目指すべき姿を示す神奈川県地域医療構想が平成28年10月に策定されました。今後、回復期を担う病床など将来において不足する病床機能の確保及び連携に向けた取り組みを検討していきます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	神奈川県地域医療構想に描かれた、増大する医療需要を踏まえた将来の目指すべき医療供給体制の実現に向けて、必要な病床機能を確保していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域医療審議会やその部会にて、本市における地域医療に関する重要事項を調査審議することなどを通じて、地域医療計画に基づく地域医療環境の充実に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	医療施設整備資金及び医療機械器具整備資金は、民間の金融機関への資金の預託により融資を行っており、既に効率的な事務の執行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域医療審議会にて、本市における地域医療に関する重要事項を調査審議することなどを通じて、地域医療計画に基づく地域医療環境の充実に寄与しました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き必要に応じて地域医療審議会を開催して、本市における地域医療に関する重要事項を調査審議し、「かわさき保健医療プラン」に基づく地域医療環境の充実ははかります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601020	災害時医療救護対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406900	健康福祉局保健医療政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	23,458	21,633	22,436	20,339	23,480	21,782	20,289
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	23,458	-	22,436	-	23,480	21,782	-
	人件費 [※] B			10,770	10,770	25,293	25,293	25,293	
	総コスト(A+B)			33,206	31,109	48,773	47,075	45,582	
	人工(単位:人)			1.27		3.04			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	災害時に医療救護を必要とする市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、傷病者が迅速かつ適切に医療救護を受けられるよう、体制を整備します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時の医療救護体制がより実効的なものとなるよう、川崎市地域防災計画等の検証を進めるとともに、川崎DMATの体制を維持するための事業を推進します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①会議や訓練等を通じた災害時医療体制の検証 ②川崎DMAT隊員養成研修の実施(年1回) ③備蓄医薬品の更新・管理
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の体制の検証については、他都市に先駆けて「保健医療調整本部」を設置した上で、健康福祉局防災訓練及び従事者研修を初めて実施して、災害時に保健医療の総合調整を行う本部機能の必要性を共有するとともに、新たな訓練や研修を実施し、職員の実践的なスキル向上を図りました。また、本部の設置場所、必要な資機材、運用システムの構築等について災害医療コーディネーター会議を3回開催するなどして検討を行い、市地域防災計画の修正等、各種計画に反映させる手続を進めました。 ②の川崎DMAT隊員養成研修は、隊員数の増加及び各隊員の技能維持のため、1回開催しました。 ③の備蓄医薬品については、使用期限に合わせて更新を行うとともに、発災を見越して平時の管理場所を見直しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 川崎DMAT隊員養成研修の開催数	目標		1	1	回
		実績	1	1	1	
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年、全国各地でさまざまな自然災害が頻発し、近い将来、首都直下型地震の発生も予想される中、災害医療コーディネーターを中心に、あらゆる災害に対応可能な医療救護体制を整備することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度:健康福祉局防災訓練及び従事者研修を初めて実施し、保健医療活動の総合調整を行う機能の検証等を進めました。 H28年度:災害医療コーディネーターに意見を聞きながら、市総合防災訓練で初めて避難所の医療訓練を実施しました。 あらゆる災害に柔軟に対応できるよう、川崎DMATの編成基準を見直しました。 H27年度:実効的な災害時医療体制整備のため、川崎市地域防災計画の医療救護に関する項目を大幅に修正しました。 備蓄医薬品の更新・管理について、仕様を見直し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成28年熊本地震での課題を踏まえ、保健医療活動の総合調整ができる体制を各自治体において整備するよう、厚生労働省から通知が発出されており、本市においても、実効的な体制整備のため、不断の見直しを進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎DMATに関する活動指標も目標を達成し、市内で災害医療に従事する関係者の対応スキルは向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令等に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害時医療体制を整備していく中で、引き続き、事務手続や事業規模等の効率化を検証していく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601030	救急医療体制確保対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406900	健康福祉局保健医療政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 各補助金交付要綱等								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、地域福祉計画、情報化推進プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			10 休日急患診療所運営体制の見直し					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,273,650	1,232,981	1,276,397	1,234,382	1,187,747	1,211,444	1,191,194
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	412,481	-	421,977	-	49,172	49,111	-
	一般財源	861,169	-	854,420	-	1,138,575	1,162,333	-	
人件費※ B			38,754	38,754	20,384	20,384	20,384		
総コスト(A+B)			1,315,151	1,273,136	1,208,131	1,231,828	1,211,578		
人工(単位:人)			4.57			2.45			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、救急病院、総合(地域)周産期母子医療センター、医師会、歯科医師会
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急病院、総合(地域)周産期母子医療センター、歯科休日急患診療事業に対する運営支援を行います。また、休日(夜間)急患診療所、小児急病センター、救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターを着実に運営します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急病院に対する運営支援等、救急医療体制の充実に向けた取組の推進 ②総合(地域)周産期母子医療センターに係る補助金の交付等運営支援の実施 ③休日急患診療所の医師会による自主事業化の実施 ④歯科休日急患診療事業の運営支援を通じた、歯科救急医療に係る地域医療ニーズに対応するための歯科診療の提供 ⑤救急医療情報システム「かわさきのお医者さん」や救急医療情報センターの運営
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

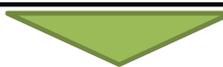
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①小児急病センター、病院群輪番制病院運営事業、救命救急センター等に対する運営支援等を行い、救急医療体制を確保しました。 ②総合周産期母子医療センターにおけるNICUの入院延患者数4,244人 ③休日急患診療所の医師会による自主事業化に伴い、休日急患診療所事業に対する運営支援を行い、安定的な運営を確保しました。 ④年末年始等急患歯科診療事業に対する運営支援を行い、ゴールデンウィーク及び年末年始における歯科救急医療体制を確保しました。 ⑤「かわさきのお医者さん」のアクセス数179,650件							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	歯科休日急患診療患者数 説明 日曜・祝日・年末年始に歯科診療を行っている歯科保健センター等の患者数 ※平成29年度からゴールデンウィークと年末年始に特化して診療を行うため、平成29年度の目標値は平成28年度と比較し大幅に減少しています。	目標					人	
		実績	1,095	969	457			
2 成果指標	救急医療情報センターにおけるオペレータ受信件数 説明 急な病気やけがをした場合、電話により、これから受診できる医療機関(歯科を除く)を24時間365日対応により案内している救急医療情報センターにおいて、オペレータが電話を受けた件数	目標		60,476	60,476		件	
		実績	60,476	60,948	57,917			
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加に対しては、救急告示医療機関における円滑な受入体制を確保するとともに、救急医療の適正利用を推進する必要があります。 救急医療分野における広域連携の推進に向け、横浜市が実施中の救急電話相談事業(# 7119) の状況等を踏まえ、神奈川県及び県内自治体の連携による取組の広域化・最適化について検討します。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 休日急患診療所事業について、川崎市医師会へ事業移管(運営主体を変更)しました。 H29年度: 歯科休日急患診療事業について、診療日数の見直しを行い、ゴールデンウィーク(5/3～5/5)・年末年始(12/30～1/3)の年間8日間の診療に変更しました。 H27年度: 歯科休日急患診療事業について、患者数が少ないことから補助事業として見直しを行い、久地歯科保健センターにおける休日歯科診療を廃止しました。 H26年度: 医療機関検索サイト「かわさきのお医者さん」のリニューアルを行い、外国語7ヶ国対応とするなど利便性を向上しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内人口の増加や高齢化の進展による救急搬送件数の増加が見込まれていることから、今後も機能分担に基づく救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を支える医療を提供する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	救急医療情報センターにおけるオペレータ受信件数は、年度により増減がありますが、市民の安全・安心を確保するとともに、救急医療の適正利用を推進するため、今後、救急医療情報センターの円滑な運営と併せ、同センターの利用に関する普及啓発を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	休日急患診療所事業について、より良質な医療サービスの提供や柔軟で効果的な診療体制への対応等を図ることを目的に、平成29年度から川崎市医師会へ事業移管(運営主体を変更)しました。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601040	医務・薬務事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408300	健康福祉局保健所医事・薬事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法								
総合計画と連携する計画等	地域医療計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	16,964	16,850	17,224	15,960	17,224	16,920	15,993
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	10,742	-	12,798	-	12,798	12,926	-
	一般財源	6,222	-	4,426	-	4,426	3,994	-	
	人件費※ B			179,352	179,352	176,550	176,550	176,550	
総コスト(A+B)			196,576	195,312	193,774	193,470	192,543		
人工(単位:人)			21.15		21.22				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院、診療所、薬局、店舗販売業、毒物劇物一般販売業 等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	病院、診療所、薬局等医療施設の医療の安全と信頼を高め市民が安心して利用できるようにします。毒物劇物登録事業者等に毒物劇物の適正な取扱いを徹底し事故や危害の発生防止を図ります。また、薬物乱用防止に関する知識の普及に努めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立入検査対象病院、診療所、薬局等に対して立入検査を実施し状況に応じた必要な改善指導を行います。また、医療安全相談センターに寄せられた相談内容を必要に応じて医療機関へ情報提供します。毒物劇物を取扱う事業者に対して立入検査を実施し適切な取扱いについて指導を行います。また、薬物乱用防止に関する研修会や該当啓発活動により知識の普及を図ります。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①病院及び有床診療所等への立入検査の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑦災害時における医薬品等供給体制の整備

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の市内病院の立入検査の実施は41回を予定していましたが、市内病院数が減少したため39回となりました。 ⑥の毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導数は190回となりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	病院及び有床診療所等への立入検査の実施回数 説明 市内の病院について、年1回立入検査を実施します。	目標		41	41	回
		実績	41	40	39	
2 活動指標	毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導の実施回数 説明 市内対象施設について、2から3年に1回立入検査を実施します。	目標		150	150	回
		実績	170	207	190	
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年度に新たな業務(特定毒物研究者)が県から移管されています。地域包括ケア推進の動きに併せ、新たに医薬品医療機器法が改正され新制度(健康サポート薬局)が施行されています。また、防災意識が高まる中、川崎市医療救護体制の見直しがあり、災害時の医薬品等の供給支援方法を検討する必要があることから、業務は増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:薬事監視員1名増員(平成25年の医薬品医療機器法改正に伴う業務負担増加に対する対応)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	監視指導による医療機関の安全と信頼確保、毒物劇物による危害防止、薬物乱用防止の啓発と市民の安全・安心を確保する業務であり、各種事件事故が発生するたびに市民からのニーズは高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	主な業務内容が法に基づく許認可、監視指導ですが、入力作業等の単純作業については、非常勤、臨職の活用により可能な限り経費削減を図っております。今後、また許認可、監視指導については法令業務であり委託化は難しいものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療機関への立入検査・監視指導、毒物及び劇物取締法関連施設に対する監視指導、薬物乱用防止の啓発の実施により施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		監視指導による医療機関の安全と信頼確保、毒物劇物による危害防止、薬物乱用防止の啓発と市民の安全・安心を確保する業務であり、市民の健康を守るという政策に直結することから、今後も事業を継続していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601050	看護師確保対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	406900	健康福祉局保健医療政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 看護師等の人材確保の促進に関する法律、川崎看護師等修学資金貸与条例、各種補助金の交付要綱								
総合計画と連携する計画等	人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	101,020	101,109	103,604	100,578	103,883	110,622	108,920
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2,733	-	2,437	-	2,437	2,230	-
	一般財源	98,287	-	101,167	-	101,446	108,392	-	
人件費* B			6,784	6,784	11,648	11,648	11,648		
総コスト(A+B)			110,388	107,362	115,531	122,270	120,568		
人工(単位:人)			0.8		1.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	看護師等養成施設、病院内保育所を設置する医療施設、看護職員、看護学生
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	資質の高い看護職員の養成を支援するとともに、看護人材の市内医療施設への確保・定着を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内における看護人材確保のため、定着促進・再就業支援・新規養成の3つを柱に、各種研修会の実施、病院内保育所及び看護師等養成施設に対する運営支援、市内医療施設に就労を希望する看護学生への修学資金貸与と制度の運用等の取組を着実に推進します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①看護師養成施設の運営支援 ②看護師等修学資金の貸与の実施 ③子育て中の看護師等が働きやすい職場環境をつくるための、病院内保育所の運営費補助の実施 ④市立看護短期大学及び川崎看護専門学校の今後のあり方の検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①看護師養成施設の運営支援については、川崎看護専門学校のほか2校の専門学校の運営を支援 ②看護師等修学資金については、40人に貸付を実施 ③病院内保育所については、16施設の運営費補助を実施 ④市立看護短期大学については、医療の高度化、多様化への的確な対応や、地域包括ケアシステムの担い手としての看護師を養成するため、平成34年4月の開学に向けて4年制大学化の取組を進め、川崎看護専門学校については、現行課程への今後のニーズが低くなることを踏まえ、運営法人への補助金を平成32年度末で原則廃止することとしました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市内看護師養成施設に対する運営支援				目標		4	3	施設
	説明	市内に所在する民間の看護師養成施設(看護学校を含む。)に対して、継続的な運営支援を行うことで、市内における看護人材の確保を図る(H28年度末で市内の看護学校は閉校)。			実績	4	4	3	
2 活動指標	看護師等修学資金の貸与				目標		40	40	人
	説明	将来、看護師又は准看護師として、市内の医療施設に就労を希望する看護学生に対して修学支援(修学資金の貸与)を行うことで、市内における看護人材の確保を図る。			実績	39	38	40	
3 活動指標	病院内保育所に対する運営支援				目標		18	17	施設
	説明	医療従事者のために病院内保育所を設置する市内医療施設に対して、神奈川県と協同して運営支援を行うことで、働きやすい環境整備を促進し、看護職員の定着促進及び再就業支援を図る。			実績	17	17	16	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の就業看護職員数については増加傾向にあるものの、高齢化や看護ニーズの多様化等から、引き続き、看護人材の確保が求められています。そのため、平成28年10月に策定された神奈川県地域医療構想や国による看護職員需給見直し、県内の看護師養成施設の状況(新設・定員増)等を踏まえながら、看護師確保対策を実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:看護師充足対策事業について、「看護の日体験」を「一日看護体験」に統合し、補助総額を削減しました。 H22年度:修学資金について、返還債務の免除条件を変更し、利用者の利便性の向上を図りました。 H20年度:院内保育運営費補助事業について、補助金の算定基準額の見直し(運営費基準の引下げ及び24時間・病児保育基準の引上げ)を行いました。 H18年度:看護師等養成所運営費補助事業について、補助金額の見直し(引下げ)を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化に伴う医療需要の増加を踏まえた医療提供体制を目指すためには、それを支える看護師等医療従事者の確保・養成が重要になります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市内看護師養成施設卒業生の市内医療施設への就職、看護師等修学資金貸付者の市内就労継続及び院内保育事業による離職防止により、資質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	看護師養成施設や病院内保育所の補助事業については、民間の活用によるコスト削減は難しいと考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内看護師養成施設を卒業生の市内医療施設への就職、看護師等修学資金貸付者の市内就労継続及び院内保育事業による離職防止により、資質の高い看護人材の市内医療施設への確保・定着が図られました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	高齢化や看護ニーズの多様化、国が示す看護職員の将来的な需給動向、市立看護短期大学の4年制大学化及び川崎看護専門学校が閉校する方向性等を踏まえ、市内に勤務する看護職員を安定的に確保していくための必要な取組を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601060	救急活動事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843300	消防局警防部救急課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱								
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、地域医療計画、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			16 応急手当指導体制の整備					
	2(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			17 救急隊の適正配置					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	47,329	46,195	51,876	49,563	46,652	48,167	46,044
		国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	2,477	—	2,556	—	2,556	3,405	—
	一般財源	44,852	—	49,320	—	44,096	44,762	—	
人件費* B			2,733,019	2,733,019	2,706,995	2,706,995	2,706,995		
総コスト(A+B)			2,784,895	2,782,582	2,753,647	2,755,162	2,753,039		
人工(単位:人)			322.29		325.36				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 医療供給体制の充実・強化 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。 市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託をします。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教材費の受講者負担による市民救命士の養成 ・民間への全部委託(養成数:年14,290人以上) ②救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の市民救命士の養成については、本年度より市民救命士の養成事業を民間へ全部委託したところであり、目標養成者数14、290人に対して養成者数は7、262人となりました。本年度市民に対して市内で開催されたイベント会場などでリーフレットを配布するとともに、事業所等に対して個別に連絡を行うなど、次年度の受講者数の増大に向けた広報活動を行いました。 ②の救急受診ガイドの活用については、市民に対する広報を継続し救急車の適正利用を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市民救命の養成に関する民間委託	目標	/	70	100	%
	説明 応急手当講習の開催について全部委託した。	実績	30	70	100	
2		目標	/			
	説明	実績				
3		目標	/			
	説明	実績				
4		目標	/			
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化や在宅介護の増加等により、市民等の救命講習の需要が高まる中、指導員や資器材確保及び会場確保等の理由から、受講希望の全てには応じられないため、民間への全部委託をし、より多くの市民が受講できる体制を構築する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度:民間への委託化に向けての協議(サマーレビュー等)を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定 平成27年度:民間への一部委託を開始 平成28年度:民間への委託割合を3割から7割へ拡大 平成29年度:民間への全部委託を開始

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	一般公募により開催した救急講習に関しては昨年とほぼ同数の受講者がありました。潜在的な市民からのニーズはあるものと考えています。来年度に向けましても広報活動に取り組み市民救命士養成に取り組んでいきたいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	来年度の成果については、上半期分は民間委託の広報活動の周知が遅くなり、受講者数が目標値に到達しませんでした。下半期は受講者数の復調の兆しが微増ですが確認でき成果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	市民救命士養成に関して本年度から民間へ全部委託を行いました。講習内容等の精査を常に行い質の向上に取り組んでいます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10601070	救急隊整備事業				有		
担当	所属コード	所属名						
	843300	消防局警防部救急課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		その他	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費※ B			7,717	7,717	8,736	8,736	8,736	
総コスト(A+B)			7,717	7,717	8,736	8,736	8,736	
人工(単位:人)			0.91			1.05		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置し、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急隊の増隊に合わせた新規職員の採用や施設の改築設計、及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急隊の増隊に合わせた採用職員の研修 ②王禅寺出張所の改築工事 ③救急車等の新規購入 ④人口動態を踏まえた、効率的・効果的な救急体制に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の職員の研修については、増隊(平成30年度1隊分増隊)に係る必要人員10名に研修を実施しました。 ②の王禅寺出張所の改築工事については、平成30年1月に完了しました。 ③の救急車等の新規購入については、調達を完了しました。 ④の人口動態を踏まえた、効率的・効果的な救急体制に向けた取組の推進については、平成30年度以降の救急隊の適正配置について、検討を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数はこの8年間で約13,100件も増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急隊の適正配置などを行い、救急搬送時間の短縮に向けた取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊についてレビュー等により関係部局と協議を行い、平成30年度に1隊の増隊が認められました。 平成28年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行いました。 平成29年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行い平成32年度に1隊の増隊が認められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市における救急需要は増加傾向にあり、今後の人口ピークや高齢化率のピークに向けて更に増加するものと考えられることから、救急需要は益々増加すると思われま。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、平成28年中の8.4分から平成29年中は8.3分と0.1ポイント改善しましたが、ここ3年は8.3分から8.4分を推移しているため、主な効果が現れるのは平成30年度及び平成32年度の増隊以降となると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急隊の業務については、消防法に基づく業務であること。また、救急隊の増隊に係る人員については、これまでの執行体制の見直しにより対応してきたため、今後の救急隊の適正配置等については人員的な余地はありません。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急隊増隊により現場到着時間が短縮された実績があり、成果が現れるのは増隊となる平成30年度、平成32年度以降と考えられますが、救急車の適正利用の推進及び人口動態等を踏まえた効率的・効果的な救急体制の分析により、増隊や救急車の適正利用の推進等により、施策に一定程度貢献しているものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制に向けた取組の推進について、今後も検討してまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601080	救急救命士養成事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	843300	消防局警防部救急課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 救急救命士法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	61,132	56,315	68,666	65,198	57,748	58,216	56,164
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	843	-	843	-	843	0	-
	一般財源	60,289	-	67,823	-	56,905	58,216	-	
人件費 [※] B			6,360	6,360	8,237	8,237	8,237		
総コスト(A+B)			75,026	71,558	65,985	66,453	64,401		
人工(単位:人)			0.75			0.99			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置が出来る認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格取得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急救命士の常時乗車体制の維持(養成数:年7人以上) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士などの養成(養成数:年52人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の救急救命士の常時乗車体制の運用に向けて7名の新規救急救命士を養成しています。(3月11日国家試験) ②の高度な救命処置が行える認定救急救命士等の養成につきましては、当初目標の52人以上に要請者数に対して本年度の養成者数は46人ととどまりました。当初目標数に至らなかった理由については、認定の要件を満たす職員が当初予定数に至らなかったためですが、要件を満たす職員については全て認定することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	新規救急救命士の養成数	目標		13以上	7以上	人
	説明 救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。	実績	5	13	7	
2 活動指標	認定救急救命士の養成数	目標		52以上	52以上	人
	説明 救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。	実績	52	52	46	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数はこの8年間で約13,100件も増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制の確立やより高度な救急救命処置を行うことが出来る認定救急救命士を増やし、救命率の向上を達成する取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度:退職者等の状況を鑑み、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。(新規救急救命士の養成数 年間5名→7名)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	救急需要は増加傾向であり、救急現場において救急救命士処置を実施する救急救命士は必要不可欠な存在である。しかし、本市においては未だ救急救命士の充足率は100%に至っていない状況であることから、今後も継続的に救急救命士及び認定救急救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度から、これまで年間5名の新規救急救命士の養成を年間7名に増員したため、新規救急救命士の充足率100%に向けてその効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には限りがあり、また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成につきましても、教育する医師の数や施設の対応人数等の観点からこれ以上の事業拡大は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度から、これまで年間5名の新規救急救命士の養成を年間7名に増員したため、新規救急救命士の充足率100%に向けてその効果は徐々に上がっており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には限りがあり、また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成につきましても、教育する医師の数や施設の対応人数等の観点からこれ以上の事業拡大は困難なことから、総合的に判断して現状の養成数のまま事業を継続します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601090	看護短期大学の管理運営				無			
担当	所属コード	所属名							
	409930	市立看護短期大学事務局総務学生課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 教育基本法、学校教育法ほか								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	416,560	326,621	293,585	256,853	273,585	236,723	211,805
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	130,000	-	53,000	-	25,000	0	-
		その他特財	137,183	-	137,427	-	137,427	137,379	-
	一般財源	149,377	-	103,158	-	111,158	99,344	-	
人件費※ B			68,349	68,349	66,227	66,227	66,227		
総コスト(A+B)			361,934	325,202	339,812	302,950	278,032		
人工(単位:人)			8.06		7.96				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 医療供給体制の充実・強化 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応できる資質の高い人材の育成のため、優秀な学生を確保するとともに、適切な教育を行います。また、育成した看護人材の市内医療機関への就職率の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化による優秀な学生の確保 ② 看護に関する高度の知識と技術の教授・研究による医療の高度化・専門化や多様化する看護ニーズに対応できる人材の育成	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 本学の魅力を高める取組の充実・強化による優秀な学生の確保 ② 看護に関する高度の知識と技術の教授・研究による医療の高度化・専門化や多様化する看護ニーズに対応できる人材の育成 ③ 市立看護短期大学の将来のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	① 広報活動として、2回のオープンキャンパス、3回の入試相談会を実施し、本学受験希望者にして、本学の魅力を積極的に発信しました。 ② 本学教員に対して、研究交付金を交付し、教員のスキル向上(シンポジウムへの参加等)を図り、看護学生に対して、医療の高度化、専門化や多様化するニーズ等に対応するための教育・教授を推進しました。 ③ 平成29年11月開催の政策調整会議において、本学の4年制大学化が決定されました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の看護師の受給状況の動向が未公表なため、必要とする(不足となる)看護師の数が不透明です。また、国が推進している地域包括ケアシステム、地域医療構想などにおいても、その担い手として必要とされる看護師の数は明確にされていません。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	他の看護系の公立短期大学のすべてが4年制大学に移行しており、本学は看護系唯一の公立短期大学となっております。また、多くの看護系4年制大学が新設される中、3年間で看護師の国家資格を取得し、看護師として社会貢献できることから、依然として、本学へのニーズはあるものの、受験生の4年制看護大学への入学志向が増加している事実があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	受験生の4年制看護大学への入学志向は強いものの、本学の魅力や短期大学のメリット等について積極的な広報活動を継続したところ、受験者数の増加、優秀な学生(人材)の確保の一助となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法令で規定された短期大学であることから、法令の規定を超える極端な効率性を求めることは困難と思われます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601100	血液対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408300	健康福祉局保健所医事・薬事課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律 川崎市血液対策センター条例 川崎市血液対策事業推進功労者表彰要綱								
総合計画と連携する計画等	地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	8,369	7,808	8,215	7,646	8,215	8,072	7,101	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	546	—	2,201	—	2,201	2,510	—
	一般財源	7,823	—	6,014	—	6,014	5,562	—	
人件費* B			12,890	12,890	13,062	13,062	13,062		
総コスト(A+B)			21,105	20,536	21,277	21,134	20,163		
人工(単位:人)			1.52		1.57				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、献血ボランティア団体 等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	神奈川県献血推進計画に基づく川崎市献血確保目標の血液を確保し、安全な血液製剤の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の規定に基づき、採血事業者が作成した献血受入れ計画の実施を確保するため、若年者層への啓発活動、集団献血の啓発及び広報活動、400ml献血・成分献血の推進を図っていきます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①年4回の献血キャンペーン期間を中心とした啓発・広報活動の実施 ②若年層への啓発活動の実施 ③400mL献血・成分献血の推進 ④血液対策協議会の運営 ⑤血液対策事業推進功労者の表彰	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 神奈川県献血推進計画に基づく川崎市献血確保目標の目標92%を上回る94.7%を達成しました。また、献血啓発ポスター送付枚数は、2,418枚になりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	神奈川県献血推進計画に基づく川崎市献血確保目標 説明 神奈川県献血推進計画を実施するために設定された川崎市における献血確保の目標値です。	目標		90	92	%
		実績	88	98	94.7	
2 活動指標	献血啓発ポスターの送付枚数 説明 献血について市民に理解を深めてもらうための献血啓発ポスターの施設等への送付枚数です。	目標		2,200	2,250	枚
		実績	2,151	1,915	2,418	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢化の進展により、全国的に将来の血液需要の逼迫が予測されており、企業等ボランティア団体による集団献血の推進や若年層における献血推進が課題になっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成21年度に継続的な集団献血推進を図るため、川崎市血液対策事業推進功労者表彰対象者の見直しを行い、平成23年度には若年層の献血協力を推進するため、献血を呼びかけるイベントを川崎フロンターレ及び日本赤十字社神奈川県赤十字血液センターとの共催で開始しました。また、平成27年度には小規模な集団献血を推進するための啓発活動を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化社会が進む中で、輸血用血液の需要は減らないまま、献血者の減少が予想されることから、今後も血液の安定的な供給のため、献血が必要であり、神奈川県赤十字血液センター等と連携しながら献血の啓発に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も順調に上がり目標値をほぼ達成しています。今後も輸血用血液は必要となることから継続的な啓発の必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	血液対策協議会の活動の活性化及び多様化を図るとともに、協議会委員の協力、ボランティア団体等の各種団体の協力を得ることで、業務の改善が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10601110	ナーシングセンター運営補助事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	406900	健康福祉局保健医療政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	補助・助成金	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	川崎市地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	36,635	36,633	36,544	36,542	36,544	36,524	36,522
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4,226	-	4,226	-	4,226	4,226	-
	一般財源	32,409	-	32,318	-	32,318	32,298	-	
人件費※ B			254	254	333	333	333		
総コスト(A+B)			36,798	36,796	36,877	36,857	36,855		
人工(単位:人)			0.03		0.04				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	看護師等(保健師・助産師・看護師・准看護師)、看護師等を指す方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	看護師等(保健師・助産師・看護師・准看護師)の資質の向上、就業の促進等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	看護活動の総合的拠点施設として川崎市ナーシングセンターを設置し、看護師等の確保及び資質の高い看護の提供に向けて、保健師、助産師、准看護師を含む看護職を対象とした再就業のための相談や研修会等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 看護師充足対策—未就業看護師等復帰支援研修や、看護師等を指す高校生や親を対象とした説明会の実施。看護師等の離職防止や定着対策として電話相談及び相談窓口を開設。 ② 看護の普及啓発—看護に対する理解の普及を目的として、市民のために健康・子育て・介護等に関する相談や講座を実施 ③ 看護職員研修—看護の質の向上や定着支援を目的として、新人看護師等やその指導者となる看護師等に対して研修を実施 ④ 地域看護活動—病院と地域の看護師等の連携を図るための研修や訪問看護に関する広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 未就業看護師等復帰支援研修を2回開催し、受講者の半数以上が就職に繋がりました。また、「看護何でも相談」として、再就業や求職、研修に関する相談事業を通年で実施し、看護の仕事の相談会「看護ジョブフォーラム」を2回開催しました。 ② 「まちの保健室事業」として、市民の健康や育児、介護等の相談事業を通年実施したほか、市民講座や出前講座を開催しました。 ③ 新人看護職員や卒後2年目研修、指導者研修を実施し、看護職員の質の向上や定着促進を図りました。 ④ 病院と訪問看護ステーションの看護職の連携を図るための研修会や交流会を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	未就業看護師等復帰支援研修	目標		50	50	%
		説明 離職している看護師等(保健師、助産師、看護師、准看護師)が再就職するためのきっかけや後押しになることを目的として、最近の医療・看護の動向に関する講義や、注射・気管内吸引等の実習を実施する「未就業看護師等復帰支援研修」を受講し修了した人のうち、就職に繋がった人の割合。	実績	62.5	54.5	60	
2		説明	目標				
			実績				
3		説明	目標				
			実績				
4		説明	目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の就業看護職員数については増加傾向にあるものの、高齢化や看護ニーズの多様化等から、引き続き、看護人材の確保が求められています。少子化が進む中、市内における看護人材を確保するためには、新規養成のほか、子育て等により離職した看護師の再就業支援や現在就業している看護師の定着促進が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：看護師等の資格を持ちながら就労していない方や看護学生を対象として、病院・診療所のほか、訪問看護ステーションや福祉施設等も含めた看護の資格を活かせる多様な場を紹介し、就労に繋げることを目的とした相談会「看護ジョブフォーラム」を、本事業における「看護師充足対策」として実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢社会の進展、医療の高度化等により市民の医療ニーズが増加・多様化するとともに、少子化により看護師等の新たな担い手が不足していくため、現在従事していない潜在看護師等の再就業を促すとともに、新人看護師等のフォローアップや働く看護師等の能力の維持および向上を図ることにより、看護師等の就業の定着を促進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。事業は公益社団法人川崎市看護協会に委託して実施しており、当該法人が持つ専門性やネットワークを活用した各種事業を展開し、看護師等の就業や相談件数に実績を重ねています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業は公益社団法人川崎市看護協会に委託して実施しており、市における保健・医療・福祉に関する知識の普及啓発や看護職員等の資質向上・充足確保を図ることを目的として設立された当該法人は、本事業の委託先として最適と考えられますが、研修プログラムや普及啓発の内容は時流に柔軟に対応することが求められます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)		市民の健康を守る		計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合		53.8%	59.0%	60.0%
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10602000	信頼される市立病院の運営					
担当	組織コード	所属名					
	832000	病院局経営企画室					
関係課	病院局総務部庶務課、川崎病院事務局庶務課、井田病院事務局庶務課						
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎病院は市の基幹病院として、また、井田病院及び多摩病院は地域の中核病院として高齢化の進展や慢性疾患の増加などの疾病構造の変化、医療の高度・専門化等への確に、市民が必要とする質の高い安全で安心な医療を、継続的かつ安定的に提供します。 ●今後増加が見込まれる救急搬送患者に対応するため、より効率的な受入体制の整備を進めます。また、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を視野に入れながら、地域の医療機関との機能分担や連携により、診療所等では提供が困難な高度な治療や検査、手術などの医療サービスを、迅速かつ確実に提供します。 ●整備から一定程度の時間が経過している川崎病院については、超高齢社会に向けた医療機能の強化・拡充など医療機能再編整備に向けた取組を進めます。 ●公立病院としての使命と役割を果たし、地域に必要な医療を継続的かつ安定的に提供していくため、医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保と育成に積極的に取り組むとともに、強固な経営基盤を確立し、より効率的な病院経営を推進します。 						
直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	入院患者満足度	87.5	目標値(a) 実績値(b)	88.0 87.6	88.4 86.1	%	
		指標の説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足(5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合(市立3病院の平均値)	H27	達成率(b)/(a) 指標達成度 ※1	99.5% b	97.4% c	↑ 増減	
	2	外来患者満足度	77.6	目標値(a) 実績値(b)	78.4 76.8	79.3 78.1	%	
		指標の説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足(5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合(市立3病院の平均値)	H27	達成率(b)/(a) 指標達成度 ※1	98.0% c	98.5% b	↑ 増減	
3	病床利用率(一般病棟)	72.9	目標値(a) 実績値(b)	82.2 76.5	83.0 80.7	%		
	指標の説明 病院のベッドの利用状況の割合(市立3病院の平均値) 入院延患者数/年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)	H26	達成率(b)/(a) 指標達成度 ※1	93.0% b	97.2% b	↑ 増減		
4	救急患者受入数	49,873	目標値(a) 実績値(b)	50,500 48,835	50,800 47,409	人		
	指標の説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計(市立3病院の合計値)	H26	達成率(b)/(a) 指標達成度 ※1	96.7% c	93.3% c	↑ 増減		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	経常収支比率(川崎病院)	病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100		実績	102.5	100.2	102.9	%
	2	経常収支比率(井田病院)	病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100		実績	87.3	87.5	89.4
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●川崎病院は、小児科初期救急患者を受け入れる南部小児急病センターや、重篤な救急患者の診療に当たる救命救急センターを運営し、「断らない救急医療」を掲げ、救急搬送患者の効率的な受入や救急医及び救急救命士の安定的な確保に取り組んだ結果、重篤な救急搬送患者については、ほぼ断ることなく受け入れました。 ●井田病院は、病院と在宅との円滑な橋渡しを目的とする「地域包括ケア病棟」において、入院患者の在宅復帰に向けたリハビリテーション医療の強化や療養指導等を行なった結果、在宅復帰率が向上しました。 ●多摩病院は、救急告示病院として、川崎北部保健医療圏において小児救急医療も含めた24時間体制の救急医療を安定的に提供したことにより、地域における救急医療体制の確保に寄与しました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> ●患者満足度に関する指標については、目標値を達成できませんでしたが、入院では、各病院とも「食事」についての評価が低いことから、変化を求める入院患者のニーズに対しては味付けや食感の微妙な違い、盛り付けや食器など見た目の工夫、献立の選択、行事や季節に合わせた献立作りなど、不断の改善に努めます。外来では、待ち時間の改善を求める意見などがあつたことから、井田病院では、待ち時間の短縮を図るため、平成28年8月に外来会計の自動精算機を増設(1機)し、会計待ち時間が短縮されるなどの効果がありました。 ●「病床利用率」については、目標値を達成できませんでしたが、救急患者の積極的な受入や、地域医療連携の強化等取組の推進により、+4.2ポイント改善しました。また、「経常収支比率」においても、川崎病院で+2.7ポイント、井田病院で+1.9ポイント改善しました。 ●「救急患者受入数」については、目標値を達成できませんでしたが、これは、近隣医療機関の救急医療体制の強化に伴い、市立病院への救急受入要請数が減少傾向にあることが、原因の一つと考えています。しかし、救命救急センターを有する川崎病院においては、重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受け入れており、市の基幹病院としての役割を果たしました。(平成29年度三次救急応需率99.4%) 						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10602010	施設の管理・運営	川崎病院の医療の質と患者サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●救急やがん等の医療機能強化の具体的な規模や配置等を検討し、医療機能再編整備基本計画を策定 ●重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入(三次救急応需率99.4%) ●地域医療支援病院として承認要件の維持(紹介率65.9%、逆紹介率84.5%) ●地域の医療機関関係者との連携強化のため地域医療連携の会を開催 ●PET-CT装置を導入 ●医療機能再編整備に連動した民間資金活用によるエネルギー棟の整備について方向性をまとめ、医療機能再編整備基本計画に反映 	9,483,761	8,878,918	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					9,847,737	9,243,862			
					9,583,577	9,532,317			
2	10602020	施設の管理・運営	井田病院の医療の質と患者サービスの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●胃がん内視鏡検診枠の拡充(H28年度:36枠/週⇒H29年度:41枠/週) ●胃がん内視鏡検診の実施(H28年度:827件⇒H29年度:1,028件) ●より効率的な病床運用のため地域医療支援病院の申請を戦略的に見送り ●連携登録医制度の取組を推進(連携登録医333医療機関) 	4,485,720	4,154,045	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					4,820,587	4,451,223			
					4,691,044	4,363,747			
3	10602030	施設の管理・運営	指定管理者制度を活用した多摩病院の効率的な運営を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者制度による効率的な病院運営の実施 ●運営協議会における委員からの意見聴取の実施(2回) ●24時間365日の救急医療、小児救急医療等の実施 ●軽易工事、建設改良工事等の実施及び血管撮影装置、透析装置システム等の更新 	851,437	783,538	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					823,824	790,149			
					794,467	803,968			
4	10602040	その他	質の高い安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供するために必要な医療人材の確保・育成を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●助産師・看護師の合同就職説明会の開催(22回実施) ●助産師・看護師の人材確保に向けた効果的な学校訪問の実施(40校(うち新規開拓9校)) 	0	0	2	A 貢献している	I 現状のまま継続
					0	0			
					0	0			
5	10602050	その他	市立病院の経営の健全化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく取組状況について外部評価を実施 ●スマートフォンアプリを活用した診療順番呼び出し機能システムの試行試験の実施(川崎病院) 	722,952	546,743	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					249,973	162,929			
					251,125	156,633			

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した(目標を達成した) B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10602010	川崎病院の運営				有			
担当	所属コード	所属名							
	833110	川崎病院事務局庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例								
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画、市立病院中期経営計画、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画、資産マネジメントカルテ								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善			13 川崎病院におけるESCO事業活用等による省エネ設備の導入及びICT活用によるスマート化の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	9,483,761	8,878,918	9,847,737	9,243,862	10,591,464	9,583,577		
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	—	1	1	
		市債	449,000	—	637,000	—	726,000	612,000	
		その他特財	8,222,361	—	8,354,921	—	8,841,806	8,140,450	
		一般財源	812,399	—	855,815	—	1,023,657	831,126	
人件費* B			6,076,768	6,076,768	6,003,712	6,003,712	6,003,712		
総コスト(A+B)			15,924,505	15,320,630	16,595,176	15,587,289	6,003,712		
人工(単位:人)			716.6			721.6			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	市民の健康を守る 信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に、小児から成人・高齢者・妊産婦等の医療を提供するとともに、精神科救急医療の基幹病院として精神科救急患者(二次、三次)の受入を行います。また、市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入、災害拠点病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与してまいります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急やがん等の医療機能強化に向けた医療機能再編整備基本計画の策定 ②救命救急センターの安定的な運営及び体制強化に向けた検討 ③地域医療支援病院の運営(紹介率:50%以上)(逆紹介率:70%以上) ④がん診療連携指定病院の新規指定の取得 ⑤中長期的な視点に立った計画的な施設の保全及びESCO事業等の活用による省エネルギー設備への更新方法の検討等、スマート化の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④がん診療連携指定病院の安定的な運営【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①救急やがん等の医療機能強化の具体的な規模や配置等を検討し、医療機能再編整備基本計画を策定 ②重症患者の救急搬送はほぼ断ることなく受入(三次救急応需率99.4%) ③地域医療支援病院として承認要件の維持(紹介率65.9%、逆紹介率84.5%) 地域の医療機関関係者と連携強化のため地域医療連携の会を開催 ④がん診療機能強化の一環として、川崎南部保健医療圏で初めて、PET-CT装置を導入 ⑤医療機能再編整備に連動した民間資金活用によるエネルギー棟の整備について方向性をまとめ、医療機能再編整備基本計画に反映					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	入院患者満足度	目標		87.0	87.5	%
	説明	実績	86.5	86.4	85.4	
2 成果指標	外来患者満足度	目標		76.0	77.4	%
	説明	実績	74.6	69.3	68.2	
3 成果指標	病床利用率(一般)	目標		78.5	78.5	%
	説明	実績	76.1	72.3	77.1	
4 成果指標	救急患者受入数	目標		29,800	29,800	人
	説明	実績	29,030	28,611	27,753	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度から32年度までを計画期間とする中期経営計画を策定し、計画期間内における経営形態の現状維持等を確認するとともに、増大する救急やがん等の医療需要に対応するため、医療機能再編整備の検討を進めることとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	【市民のニーズについて】 高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】 公立病院として、引き続き三次救急医療、精神科救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	救急要請件数の減少等により、「救急患者受入数」並びに「病床利用率(一般)」の目標を達成できませんでした。患者満足度については、診察の待ち時間への不満足度が高いことなどから外来患者満足度について目標値を達成できませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用】 医療機能再編整備に併せたエネルギー棟の整備において、民間資金を活用したエネルギーサービスの導入により、設計・施工・管理・光熱水費等のコストの削減が期待できます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10602020	事務事業名 井田病院の運営			実施計画の記載 有				
担当	所属コード 835110	所属名 井田病院事務局庶務課							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 川崎市病院事業の設置等に関する条例								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、地域医療計画、市立病院中期経営計画、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	4,485,720	4,154,045	4,820,587	4,451,223	5,061,107	4,691,044		
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	—	1	1	
		市債	110,000	—	318,000	—	449,000	112,000	
		その他特財	3,888,812	—	4,047,531	—	4,164,440	4,111,963	
		一般財源	486,907	—	455,055	—	447,666	467,080	
人件費* B			3,636,648	3,636,648	3,474,016	3,474,016	3,474,016		
総コスト(A+B)			8,457,235	8,087,871	8,535,123	8,165,060	3,474,016		
人工(単位:人)			428.85		417.55				

* 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 信頼される市立病院の運営 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を担うほか、市内唯一の結核病床を有する病院として、結核患者への透析の対応も行っています。また、臨床研修指定病院等として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急医療の充実に向けた取組の推進 ②地域がん診療連携拠点病院としてのがん診療機能の強化 ③地域医療支援病院の承認(紹介率:50%以上、逆紹介率:70%以上) ④第3期工事の完了 ⑤斜面防護工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①救急患者受入数については、昨年度実績を下回りました。しかしながら、院内委員会、専門委員会、救急隊との意見交換会で受入数の向上に向けた検討をするなどの取組を行いました。 ②胃がん内視鏡検診枠について、5枠拡充し、検診を受けやすい体制の整備をしました。(H28年度:36枠/週⇒H29年度:41枠/週) 胃がん内視鏡検診実績は、平成29年度は1,272件となり、平成28年度の1,072件と比較して200件増加しました。 ③地域医療支援病院の承認申請については、紹介率・逆紹介率などの要件はクリアしましたが、承認に必要とされるICUをより効率的な病床運用が可能となるHCUIに転換したため、本年度の申請は戦略的に見送りました。しかしながら、地域医療連携の強化に向けて、連携登録医を増やし(28年度末238医療機関→29年度末333医療機関)、紹介受入れ患者数も増加しました。 ④7月に立体駐車場、12月にパステアター及び院内保育所の供用を開始するなど予定どおり第3期工事を完了しました。 ⑤12月に契約を締結し、年度内に工事着工するなど、斜面防護等工事を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	成果指標	入院患者満足度	目標			90.1	90.4	%
		説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	89.8	87.7	89.6		
2	成果指標	外来患者満足度	目標			81.5	81.7	%
		説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	81.3	82.8	87.4		
3	成果指標	病床利用率(一般)	目標			88.0	90.4	%
		説明 病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数/年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)	実績	76.2	77.9	82.2		
4	成果指標	救急患者受入数	目標			8,800	8,900	人
		説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	実績	8,536	7,633	7,481		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会保障制度改革が進められる中、医療分野においては、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関間、医療と介護の間の連携を通じた、より効果的・効率的な医療提供体制の構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度: H28年度からH32年度までを計画期間とする中期経営計画を策定し、計画期間内における経営形態の現状維持等を確認しました。 H26年度: 新棟の全面開院に合わせた強化をしました。(救急センター、内視鏡センター、内視鏡センターなど) H24年度: 新棟の一部開院に合わせた医療機能の強化をしました。(病棟機能の全面移転による病床再編、外来スペースの集約) H21年度: 再編整備計画の策定による医療機能の見直しをしました。(工事期間における計画)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	【市民のニーズについて】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】公立病院として、引き続き救急医療、結核医療等の政策的医療・不採算医療を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	救急要請件数の減少等により、「救急患者受入数」及び「病床利用率(一般)」の目標を達成することができませんでした。患者満足度については、入院は、食事のおいしさなど不満があり、目標を達成することができませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	【民間の活用について】H29年7月に完成した新たな立体駐車場について、民間事業者への貸付及び駐車場の有料化を行いました。 【事業手法等の見直し・質の向上について】清掃業務や窓口会計業務等、委託による民間活用によってコストを削減していますが、仕様の精査等によって、より一層効率化・質の向上が図られる可能性はあります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	10602030	多摩病院の運営管理				有		
担当	所属コード	所属名						
	832000	病院局経営企画室						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	平成17年度	—	施設の管理・運営	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市病院事業の設置等に関する条例							
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画、市立病院中期経営計画							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
	2(9) 公営企業の経営改善			10 多摩病院の効率的な運営				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	851,437	783,538	823,824	790,149	811,442	794,467
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	284,997	-	257,616	-	241,002	248,713
	一般財源	566,440	-	566,208	-	570,440	545,754	
人件費※ B			15,264	15,264	14,976	14,976	14,976	
総コスト(A+B)			839,088	805,413	826,418	809,443	14,976	
人工(単位:人)			1.8		1.8			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・患者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者制度を導入し、民間活力を活かした効果的かつ効率的な病院運営を行います。基本的医療機能として、救急医療、小児救急医療、災害時医療を中心に、小児から成人、高齢者・妊産婦等への医療の提供を行います。また、救急及び急性期医療を軸とする中核病院としての役割が果たせるよう、さらには市立病院として適切な運営が行えるよう、指定管理者(聖マリアンナ医科大学)への指導・管理を行います。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者制度を活用した効率的な病院運営の推進 ②外部有識者等第三者による病院の管理運営状況に対する意見聴取 ③市北部地域の中核病院として、救急及び急性期医療を中心とする良質な医療を安定的に提供する取組の推進 ④長寿化に向けた適切な施設維持の実施、医療需要に基づいた確かな医療機器更新の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①指定管理者制度による効率的な病院運営の実施 ②運営協議会における委員からの意見聴取の実施(2回) ③24時間365日の救急医療、小児救急医療等の実施 ④軽易工事、建設改良工事等の実施及び血管撮影装置、透析装置システム等の更新	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	入院患者満足度	目標		86.8	87.4	%
	説明 市立病院で実施している入院患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	85.4	88.7	83.2	
2 成果指標	外来患者満足度	目標		77.8	78.7	%
	説明 市立病院で実施している外来患者の満足度調査(有効回答数概ね300)において、満足～不満足5段階のうち、満足(満足+やや満足)と回答した人の割合	実績	77.0	78.4	78.6	
3 成果指標	病床利用率(一般)	目標		80.0	80.0	%
	説明 病院のベッドの利用状況の割合 入院延患者数/年間の許可病床数(入院延患者数の受入最大値)×100(%)	実績	81.0	79.2	82.9	
4 成果指標	救急患者受入数	目標		11,900	12,100	人
	説明 夜間や休日等の診療時間外に診察等を受けた患者数及び診療時間内に救急車で搬送された患者数の合計	実績	12,458	12,591	12,175	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	将来的に人口増加が予測されている川崎市北部地域では、特に小児を含む救急医療の確保についての市民要望がこれから益々高まっていくと見られます。そのため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年4月1日 利用料金制度へ移行しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	本事業は指定管理者制度による市立病院の運営管理であり、民間を活用した効率的な病院運営については実施済みです。人口増加による小児救急医療、高齢化の進展による救急搬送の増加等への対応のため、北部地域の中核病院として救急・急性期医療を中心とする医療ニーズに対応した、質の高い安全で安心な医療サービスの提供を継続することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者制度は開院当初から実施済みであり、現状からの更なる効率性を求める場合には、指定管理者の交代や指定管理者制度を廃止し、病院自体を民間に譲渡するなどの措置を講ずることが必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10602040	良質な医療の提供を担う人材の確保・育成				有			
担当	所属コード	所属名							
	831100	病院局総務部庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、地方公営企業法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画、市立病院中期経営計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費* B			25,440	25,440	27,872	27,872	27,872		
総コスト(A+B)			25,440	25,440	27,872	27,872	27,872		
人工(単位:人)			3		3.35				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	信頼される市立病院の運営
	直接目標	誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (対象となる人、物)	人材の確保:市立病院に就職を予定している人 人材の育成:本市病院事業職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人材の確保:優秀な医療人材の安定確保に努めます。 人材の育成:医療に関わる高度な知識と経営感覚を兼ね備えた職員の育成を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	効果的な広報活動、柔軟な採用選考、多様な任用制度の活用等により、採用困難職種である医師、看護師等の確保に取り組むとともに、局人材育成計画に基づき、各種研修の充実、受講支援等を行い、職員の人材育成と能力開発に努めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①医師・看護師等の人員体制の検討(地域における医療需要や必要な医療機能を踏まえた医療提供体制の検討) ②効果的な広報活動、柔軟な採用選考の実施及び多様な任用制度の活用による医療人材の確保(助産師・看護師の合同就職説明会:年13回開催) ③人材育成計画に基づく各種研修の企画、実施及び受講支援など病院運営を担う医療人材の育成(認定看護師:全44人)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ②助産師・看護師の合同就職説明会の開催(22回実施) 助産師・看護師の人材確保に向けた効果的な学校訪問の実施(40校(内新規開拓9校))					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	助産師・看護師の合同就職説明会の開催数	目標		13	13	回
	説明 市民を問わず助産師・看護師の採用を予定している病院が、求職者に対して就職を勧奨するために参加する合同の説明会の年間開催数(プース出席数)	実績	11	19	22	
2 活動指標	認定看護師数	目標		42	44	人
	説明 特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践のできる看護師として日本看護協会が認定した看護師の川崎病院・井田病院の在職者数	実績	40	42	47	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	小児科医、産科医をはじめとして、全国的な医師不足となっています。また、税・社会保障一体改革における推計において、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年には、看護職員は3万人～13万人が不足すると見込まれています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 病院医事課に配置する事務系専門職種である医療事務職の採用選考を実施しました。 H25年度: 助産師・看護師の採用選考案内の作成を年度一括に変更し、経費を削減しました。 H24年度: 看護師確保のための学校訪問について、採用者実績に応じた重点訪問方式に見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本事業の実施については、医療制度改革、診療報酬改定等の国の制度改革の影響を直接に受けるため、これらの動向を注視しながら、本市立病院が担うべき医療機能にふさわしい人材の育成・確保に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を上回って達成しています。また、看護師確保についても、7対1看護配置基準の維持に必要な看護師を確保しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	良質な人材確保に向け、より効果的な広報活動、柔軟な採用選考等の実施が考えられます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医師・看護師の人材確保を図り、医療提供体制を維持しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後の地域における医療需要や必要な医療機能を踏まえた医療提供体制の検討の中で、必要な職員の職種と数について検討を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10602050	経営健全化の推進				有			
担当	所属コード	所属名							
	832000	病院局経営企画室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成17年	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 新公立病院改革ガイドライン(H27.3、総務省自治財政局長通知)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域医療計画、市立病院中期経営計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善			11 入院・外来自己負担金に係る債権対策の推進					
	2(9) 公営企業の経営改善			12 新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進					
	2(9) 公営企業の経営改善			13 川崎病院におけるESCO事業活用等による省エネ設備の導入及びICT活用によるスマート化の推進					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	722,952	546,743	249,973	162,929	253,907	251,125	156,633	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	466,000	-	10,000	-	0	10,000	-
		その他特財	228,364	-	211,385	-	225,319	212,537	-
		一般財源	28,588	-	28,588	-	28,588	28,588	-
人件費* B			39,008	39,008	38,688	38,688	38,688		
総コスト(A+B)			288,981	201,937	292,595	289,813	195,321		
人工(単位:人)			4.6			4.65			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 信頼される市立病院の運営 直接目標 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	病院事業会計
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立病院の経営の健全化を推進し、信頼される安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	病院経営の改善に向けて、中期経営計画の策定や進捗管理、企画・立案や経営分析、諸統計の作成、諸課題の調整のほか、情報管理など行い、病院事業の経営健全化を推進します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく安定的な病院運営及び経営の効率化の推進 ②新たな地域医療計画策定を踏まえたプランの整合性の評価 ③計画的・戦略的な設備・医療機器の整備(MRI装置の更新) ④患者サービスの向上等に資するICTを活用した医療支援・医療連携の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③計画的・戦略的な設備・医療機器の整備【変更】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「川崎市立病院中期経営計画2016-2020」に基づく取組状況について外部評価を実施 ④スマートフォンアプリを活用した診療順番呼び出し機能システムの試行試験の実施(川崎病院)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	経常収支比率(川崎病院)	目標		102.2	103.5	%
	説明 病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100	実績	102.5	100.2	102.9	
2 成果指標	経常収支比率(井田病院)	目標		92.3	94.2	%
	説明 病院本来の医療活動のほか、医療外活動も加えた経営状況を示す指標で、比率が大きいほど、経営状態が良好であることを表す。次の計算式により算出する (%) = (医療収益 + 医療外収益) / (医療費用 + 医療外費用) × 100	実績	87.3	87.5	89.4	
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展や人口減少、あるいは雇用基盤や家族形態等の変化など、社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化する中においても、公立病院には、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・急性期医療等を、継続的に提供することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年3月:「川崎市立病院中期経営計画2016-2020(計画期間:H27~32年度)」策定 H27年3月:「新公立病院改革ガイドライン(総務省自治財政局長通知)」 病院事業を設置する自治体に「新公立病院改革プラン」の策定を要請 H24年3月:「第3次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H24~26年度)」策定 H21年3月:「第2次川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H21~23年度)」策定 H18年3月:「川崎市病院事業経営健全化計画(計画期間:H17~21年度)」策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	【市民のニーズについて】高齢社会の進展に伴い、今後ますます医療需要が高まることが予想されています。 【市が実施する必要性】公立病院として、引き続き救急医療、感染症等の政策的医療・不採算医療を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	病院局全職員から経営改善提案を募集し、改善に取り組んだ結果、川崎病院、井田病院とも成果指標の実績値が改善しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	【民間の活用について】H29年7月に完成した、井田病院の新たな立体駐車場について、民間事業者への貸付及び駐車場の有料化を行いました。 【事業手法等の見直し・質の向上について】各病院では、清掃業務や窓口会計業務等、委託による民間活用によって経費削減に取り組んでいますが、仕様の精査などによって、より一層効率化・質の向上が図られる可能性はあります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10602060	井田病院改築工事の推進				無			
担当	所属コード	所属名							
	832000	病院局経営企画室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成21年度	平成30年度	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	市立病院中期経営計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	814,017	276,299	837,738	596,058	227,645	835,335	793,476
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	737,000	-	783,000	-	0	763,000	-
		その他特財	38,509	-	27,369	-	127,645	36,168	-
	一般財源	38,508	-	27,369	-	100,000	36,167	-	
人件費※ B			18,656	18,656	9,984	9,984	9,984		
総コスト(A+B)			856,394	614,714	237,629	845,319	803,460		
人工(単位:人)			2.2		1.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 信頼される市立病院の運営 誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	井田病院	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性に問題があり、老朽化も進んでいた井田病院を改築し機能強化することで、誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	がん等の高度・特殊な医療の提供、成人疾患医療の強化、二次救急医療の充実など、医療機能の強化を基本として改築整備を行い、平成27年4月に新棟を全面開院しました。平成29年度には第3期工事(立体駐車場等の整備)を完了します。引き続き斜面防護等工事を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第3期工事の完了 ②斜面防護等工事の推進(工事着工)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①7月に立体駐車場、12月にバスロータリー及び院内保育所の供用を開始するなど予定どおり第3期工事を完了しました。 ②12月に契約を締結し、年度内に工事着工するなど、斜面防護等工事を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	オリンピックの影響による材料費や人件費の高騰、消費税率の引き上げなど、新たな課題に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:入札手続きに不測の日時を要したことなどに伴い、第3期工事の工期をH28年度からH29年度に延長しました。 H26年度:駐車スペース確保のために外構工事計画を見直し、第3期工事の工期をH27年度からH28年度に延長しました。 H25年度:震災の影響等により、第3期工事の工期をH26年度からH27年度に延長しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	誰もが安全・安心な医療サービスを安定的かつ継続的に受けられるよう、耐震性に問題があり、老朽化も進んでいた井田病院の改築を推進します。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	医療機能の強化を基本として、耐震性に問題があり、老朽化も進んでいた井田病院の改築を進め、平成27年4月に新棟を全面開院、平成29年度に立体駐車場などの整備を行いました。引き続き斜面防護等工事を推進します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	第3期工事において整備した立体駐車場は、駐車場業者に貸付ける手法により、有料化、民営化し、一部設備を駐車場業者が整備することにより、整備費用の削減を図っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要						
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり				
	政策(2層)	市民の健康を守る		計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	①	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	53.8%	59.0%	60.0%
		②				
施策(3層)	施策コード	施策名				
	10603000	健康で快適な生活と環境の確保				
担当	組織コード	所属名				
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課				
関係課	健康福祉局保健所感染症対策課、健康福祉局保健所食品安全課、健康福祉局保健所生活衛生課、健康福祉局健康安全研究所					
施策の概要	<p>●国際化の進展等に伴いモノやヒトの流れが活発になる中、新型インフルエンザ等の感染症をはじめ、新たな感染症に対して的確な対応を図る必要があります。このことから、各種予防接種の実施、発生状況に応じた医療提供体制の確保など、感染症の発生予防とまん延防止に向けた取組を推進します。</p> <p>●食品の安全性を確保し、市民の健康被害を防止するため、食品関係施設等に対する監視指導及び食品等の検査を実施するとともに、食品の製造工程管理の国際標準であるHACCP(ハサップ)の普及を推進します。</p> <p>●高齢化が進展する中、日常生活に支援を必要とする市民が増加する傾向にあることから、住まいをはじめとする生活環境を衛生的かつ快適に維持管理するための支援や、多くの市民が利用する理容所、美容所、クリーニング所などの環境衛生関係施設の監視指導を実施し、健康で快適な生活環境の確保に向けた取組を推進します。</p>					
直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える					

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	麻しん・風しん予防接種の接種率【第1期】	98.6	目標値①	98.6	98.6	%	
		指標の説明	【第1期:1歳の間】被接種者数(13,940人)÷対象者数(14,143人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:96.98%(過去の平均)	H26	実績値②	98.7	99.2	%
	2	麻しん・風しん予防接種の接種率【第2期】	91.6	目標値①	95	95	%	
		指標の説明	【第2期:小学校入学前の1年間】被接種者数(11,939人)÷対象者数(13,027人)×100(%) ※「指標達成度b」の個別設定値:91.26%(過去の平均)	H26	実績値②	93.2	94.0	%
	3	感染症予防(手洗い・咳エチケット)の実施率	95	目標値①	95	95	%	
		指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の設問「インフルエンザの予防等に関する手洗いや咳エチケット」について、「実践している」または「ある程度実践している」と回答した人の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:93.25%(アンケート標本誤差)	H27	実績値②	94.2	93.3	%
4	食中毒の発生件数	8	目標値①	8	8	件		
	指標の説明	H26に食中毒として処理した事件の件数 ※「指標達成度b」の個別設定値:8件(過去の平均)	H26	実績値②	13	5	件	
5	「食中毒予防の3原則」の実施率	86.8	目標値①	86.9	87	%		
	指標の説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、「食中毒予防の3原則」を「実践している」及び「ある程度実践している」と回答した人の割合	H27	実績値②	84.1	85.1	%	
6	市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	95	目標値①	109	116	回		
	指標の説明	環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数の合計	H26	実績値②	91	130	回	
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●麻しん・風しんの予防接種については、未接種者への勧奨のお知らせを通知することにより、接種忘れの方に対する啓発ができたと考えます。</p> <p>●手洗い・咳エチケットに関しては、インフルエンザや各種感染症流行期に積極的な報道発表を行い、リーフレットで啓発したほか、新たにSNSを活用した啓発を行ったことで、様々な世代に普及啓発ができたと考えます。</p> <p>●川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、衛生教育等を実施したことにより、食品の安全性の確保を図ることができたと考えます。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●「食中毒予防の3原則」の実施率については、目標値を下回ったものの、平成28年度の達成率を上回り、改善がみられました。市民アンケートの年代別、職業別のクロス集計の結果をみると、年代別では、10代の実施率が低く、年代が上がるにつれて実施率が高くなり、職業別では、学生の実施率が低くなっています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	10603010 予防接種事業	その他	感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく予防接種を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●定期予防接種対象者への個別通知や麻しん・風しん混合ワクチンの未接種者への勧奨等を行い、接種率向上の取組を推進。 ●また、マイナポータルのお知らせ機能を利用した勧奨も実施 ●B型肝炎ワクチンの任意接種助成対象者、及び高齢インフルエンザワクチンの期間延長への各種対応を実施 	3,693,582	3,694,840	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					3,734,979	4,056,102			
					4,060,610	4,062,066			
2	10603020 感染源対策事業	その他	感染症の発生及びまん延を予防するため、新型コロナウイルス等感染症対策の推進及び市民等への普及啓発を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ、啓発グッズやリーフレット配布、講習会の実施等による市民や社会福祉施設等への普及啓発の実施 ●感染症発生時に備えた訓練や研修会の実施 ●感染症発生時の保健所支所、健康安全研究所及び市内医療機関と連携した迅速な疫学調査や必要な検査の実施 	265,762	261,357	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					294,833	271,119			
					296,098	286,173			
3	10603030 食品安全推進事業	許認可等	飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導等 ●HACCP(ハザップ)の普及に向けた講習会の開催 	85,722	70,475	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					82,188	73,122			
					77,711	66,729			
4	10603040 公衆衛生に関する試験等検査業務	その他	公衆衛生等に関する迅速・適正な試験検査を行うとともに、調査研究、研修指導及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市食品衛生監視指導計画に基づく収去等検査の実施(検査項目数12,652) ●感染症発生動向調査事業実施要綱に基づく検査等の実施 ●公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究及び成果の評価・公表 ●国内外における感染症情報の収集・解析・発信を実施 	369,176	353,359	3	A 貢献している	I 現状のまま継続
					379,246	353,577			
					380,167	360,957			
5	10603050 動物愛護管理事業	公聴及び相談・苦情申立ての聴取等	動物の適正管理とともに、動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する社会の実現に取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の事業を昨年度の課題を踏まえて実施し拡充 ●動物愛護センターの再編に向けて、地域への説明を行い工事を開始 	69,602	62,026	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
					111,584	108,159			
					550,321	501,174			
6	10603060 環境衛生事業	許認可等	環境衛生関係施設の監視指導や自主管理の推進に取り組むとともに、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の約88%にあたる施設の監視指導を実施 ●衛生的な住環境の確保に向けた取組については、高齢者向け啓発資料の作成及び講習会の実施を推進 ●適正な自主管理については、啓発資料の周知のための研修会を実施 ●新たな保健情報システムの導入に向けて、仕様の検討等を実施 	14,375	10,675	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					12,495	9,318			
					11,526	8,861			
7	10603070 葬祭場管理運営事業	施設の管理・運営	人口の増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要に対し、衛生的かつ安定的な葬祭場運営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●市と指定管理者の連携協力に基づく運営の工夫や臨機の措置で安定的な運営を実施。また火葬需要の増加等に対応するため、夏期・冬期の一部引日にて試行開苑を実施 ●平成30年度からの管理棟供用開始に向けた準備など、将来的な火葬需要の増加等への適切な対応を継続して実施 	1,154,172	1,064,341	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,046,330	810,945			
					1,425,195	1,263,452			
8									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603010	予防接種事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法実施規則、定期接種実施要領、川崎市予防接種実施要領等								
総合計画と連携する計画等	地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,693,582	3,694,840	3,734,979	4,056,102	4,053,200	4,060,610	4,062,066
		国庫支出金	11,144	-	11,362	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	13,622	-	11,937	-	11,937	12,504	-
	一般財源	3,668,816	-	3,711,680	-	4,041,263	4,048,106	-	
人件費※ B			45,707	45,707	46,675	46,675	46,675		
総コスト(A+B)			3,780,686	4,101,809	4,099,875	4,107,285	4,108,741		
人工(単位:人)			5.39		5.61				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	予防接種法等の規定に定められた年齢等に相当する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症の発生及びまん延を予防します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	予防接種法に基づくジフテリア、百日せき、ポリオ、破傷風、麻しん、風しん、結核等の予防接種を川崎市医師会等に委託し実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 予防接種の接種率の維持・向上 ② 予防接種台帳管理システムを活用した接種勧奨等、接種率向上に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、各種広報や対象者への個別通知等を実施し、対象者への予防接種の勧奨・周知を行いました。接種率については、概ね前年度の水準を維持しています。 ②については、予防接種台帳管理システムを活用し、MRワクチンの接種期限が近い対象者への勧奨を行いました。今回は郵送の他、マイナポータルのお知らせ通知機能を活用した勧奨も実施しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	麻しんに関する特定感染症予防指針及び風しんに関する特定感染症予防指針が策定され、排除に向けた取組を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: インフルエンザワクチンの製造の遅れに伴い、高齢者インフルエンザ予防接種の期間を1か月延長し、それに伴う各種対応を実施しました。 H28年度: B型肝炎ワクチンが法令改正により定期接種されたことに伴う、各種対応を実施しました。 H27年度: 予防接種台帳管理システムを導入し、未接種者への再勧奨を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	インフルエンザの流行や麻しん・風しんの発生もあることから、予防接種に関する問い合わせは依然多く寄せられています。疾病の発生・まん延の予防及び国民の健康維持の観点からも予防に関するニーズは高く、不可欠なものとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	麻しん・風しんの予防接種の接種率は前年度と同水準を維持する見込みで、国の目標値95%を達成する見込みです。また、対象者への勧奨のお知らせを引き続き実施し、接種率の向上に努めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成28年度から予防接種業務を区役所から本庁への集約を実施すると共に、民間委託によるコールセンターを開設し、市民からの対応を行っています。また、契約については事業ごとの入札を実施し、競争原理の導入及び予算削減に努めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603020	感染源対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、川崎市風しん対策事業実施要領、新型インフルエンザ等対策特別措置法								
総合計画と連携する計画等	地域医療計画、人権施策推進基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	265,762	261,357	294,833	271,119	294,072	296,098	286,173
		国庫支出金	126,467	—	139,382	—	139,382	132,429	—
		市債	0	—	0	—	0	10,000	—
		その他特財	2,969	—	3,337	—	3,337	4,221	—
	一般財源	136,326	—	152,114	—	151,353	149,448	—	
人件費* B	—		385,586	385,586	366,995	366,995	366,995		
総コスト(A+B)	—		680,419	656,705	661,067	663,093	653,168		
人工(単位:人)	—		45.47		44.11		—		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症の発生及びまん延を予防するため、新型インフルエンザ等感染症対策の推進及び市民等への普及啓発を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	感染症法に基づき、感染症発生時に迅速に対応できるよう、また、市民に感染症の知識の普及啓発を図ることで、感染症対策を推進していきます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①薬品及び医療資器材等の備蓄、知識の普及等、新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策の推進 ・平常時の感染症対策だけでなく、災害時における感染症予防及び感染症発生時のまん延防止対策を強化 ②感染症の患者発生動向の把握と情報提供 ・法令等に基づく感染症の届出状況や集団発生等の情報の把握 ・市ホームページ、メールマガジン等による情報提供 ③インフルエンザ、ノロウイルス等の集団感染を防ぐための、社会福祉施設等への衛生教育の実施(実施回数:45回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新型インフルエンザ等対策として、市内のみならず医療機関とも連携したワークショップ、訓練を本市で初めて実施しました。災害時の感染症予防及び感染症発生時のまん延防止対策を強化するため、6月に公益社団法人神奈川県ベストコントロール協会と初となる災害時の感染症対策に関する協定を締結しました。 ②感染症の発生動向を迅速に把握し、市民や関係団体に速やかに情報を還元しました。また、新たにSNSを利用し、より多くの市民に情報を発信しました。さらに、発生状況等を医療機関へ情報提供しました。 ③社会福祉施設等への衛生教育については、86回実施しました。また、新たに市内医療機関の感染制御部門と連携した社会福祉施設への衛生教育も開始し、地域の連携を強化しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	社会福祉施設等への衛生教育の実施	目標	/	40	45	回数
	説明 インフルエンザ、ノロウイルス等の集団感染を防ぐために、社会福祉施設等への衛生教育の実施	実績	40	92	86	
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年に制定された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、発生時に対応できるよう、平時からの医療体制等の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 新型インフルエンザ等対策について、住民接種体制の構築 H28年度: 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律の施行により、病原体サーベイランスの質的かつ量的な強化を実施 結核対策事業運営方針を見直し、必要な対策強化を実施 H27年度: 新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の整備 風しん対策事業を拡充し、対象者の無料抗体検査の実施に加えて、予防接種費用の一部助成を実施 H26年度: 新型インフルエンザ等対策について、市内医療体制の構築 風しん対策事業として、対象者に無料抗体検査を実施 H25年度: 新型インフルエンザ等対策について、国の行動計画に基づき本市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	新たな感染症や既知の感染症から市民を守るために、感染拡大及びまん延防止に係る対応を迅速に行うことや、日頃から普及啓発を行うことは、関係部局や医療機関等と組織横断的に連携し、行政が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果値は順調に上がっています。今後も市内医療機関等と協力した衛生教育を行うことで、地域連携をより深める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民の健康や生活に多大な影響がある感染症の発生に備えて、市で備蓄している一部の物品や薬剤について、委託業者との協定等により、必要時に必要分を供給することで、事業の効率化が見込まれます。 感染症の発生は予測不可能な事象であり、新たな感染症が海外から流入する恐れもあることから、その対応には十分な人員や財源が必要となっています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603030	食品安全推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408470	健康福祉局保健所食品安全課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食品衛生法、食品表示法、神奈川県食の安全・安心確保推進条例、川崎市食品衛生法に基づく営業に係る公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例等								
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地域医療計画、子ども・子育て支援事業計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	85,722	70,475	82,188	73,122	77,453	77,711	66,729
		市債	4,817	—	5,515	—	727	383	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	51,291	—	51,226	—	51,226	50,857	—
	人件費* B	29,614	—	25,447	—	25,500	26,471	—	
総コスト(A+B)			426,459	426,459	414,419	414,419	414,419		
人工(単位:人)			508,647	499,581	491,872	492,130	481,148		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、食品関係業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	食品の安全性を確保し、飲食に起因する健康被害の発生防止を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	食品関係営業施設等の監視指導を行うとともに、衛生講習会やホームページにより、食品衛生に関する正しい知識の普及を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導等の実施(監視指導率96.2%) ②HACCP(ハサップ)の普及に向けた取組の実施 ・講習会等による導入支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の「食品衛生監視指導計画」に基づく監視指導等の実施率は96.9% ②のHACCP(ハサップ)の普及に向けた講習会は6回開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	食品関係施設への監視指導実施率 説明 各区役所保健福祉センター衛生課、中央卸売市場食品衛生検査所及び健康福祉局保健所食品安全課における監視指導実施率	目標	/	96.2	96.2	%
		実績	93.8	96.3	96.9	
2 活動指標	HACCP(ハサップ)導入支援講習会の開催数 説明 事業者向けに講習会を開催し、HACCP導入を支援する。	目標	/	6	6	回
		実績	-	6	6	
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	食中毒、食品への異物混入、不適正な食品表示等の問題が発生していることから、食品の安全性の確保を図るため、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、食品関係業者等への監視指導を実施するとともに、HACCPの導入を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:食品表示法の権限移譲に伴い、食品安全課に食品表示担当を設置しました。 H27年度:平成28年度に県から指定都市に食品表示法の品質事項に関する権限が移譲されるため、執行体制等について庁内協議を行い、健康福祉局で所管することとなりました。 H25年度:広域流通食品製造・保管施設等の監視指導を実施するため、健康危機管理担当に食品専門監視担当を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、監視指導を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、収去検査、衛生教育等を実施することにより、食品の安全性の確保を図ることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導等を実施していますが、計画の策定にあたっては、現状の分析を行うとともに、市民からの意見を広く集め、毎年度ごとに内容の見直しを行っています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市食品衛生監視指導計画に基づき、監視指導、収去検査、衛生教育等を実施し、飲食による衛生上の危害の発生を防止することで、健康で快適な市民生活の実現に貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、食品衛生法の規定に基づき川崎市食品衛生監視指導計画を策定し、監視指導等を実施することにより、食品の安全性の確保を図っていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603040	公衆衛生に関する試験検査等業務				有			
担当	所属コード	所属名							
	408900	健康福祉局健康安全研究所							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び同法施行規則(以下「感染症法等」という。)、食品衛生法、水道法等、地方衛生研究所設置要綱、感染症発生動向調査事業実施要綱								
総合計画と連携する計画等	地域医療計画、国際施策推進プラン、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	369,176	353,359	379,246	353,577	379,246	380,167	360,957
		国庫支出金	1,095	—	1,888	—	1,888	1,720	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	117,308	—	115,708	—	115,708	118,487	—
	一般財源	250,773	—	261,650	—	261,650	259,960	—	
	人件費* B			292,984	292,984	264,659	264,659	264,659	
総コスト(A+B)			672,230	646,561	643,905	644,826	625,616		
人工(単位:人)			34.55		31.81				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	健康で快適な生活と環境の確保
	直接目標	感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の健康で安全な生活の実現を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	標準作業書等に基づく迅速かつ適正な試験検査を実施します。 調査研究実施要綱等に基づき調査研究を実施し、その成果の評価、公表を行います。 医療機関等から収集する感染症の発生情報を解析し、感染症情報発信システム等を活用して広く情報発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公衆衛生等に関する試験検査の迅速かつ適正な実施 ②公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究及び成果の評価・公表 ③感染症情報の迅速な収集・解析・発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎市食品衛生監視指導計画に基づく収去等検査のうち、健康安全研究所検査分については、年間計画13,195項目に対し、12,652項目の検査を標準作業書に基づいて正確に実施しました(実施率:95.9%)。また、食品衛生検査施設の業務管理要領の改正に向けて、最新情報の収集に努め、準備を開始しました。 ②公衆衛生上の課題解決に向けた調査研究及び成果の評価・公表を行いました。 ③国内外における感染症情報の収集・解析・発信を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市食品衛生監視指導計画に基づく監視指導等による収去等検査項目数	目標		12,821	13,195	項目
	説明 市食品衛生監視指導計画に基づき食品衛生監視員が食品等を営業施設から譲り受け、健康安全研究所にて試験検査を実施する年間の延べ項目数	実績	11,506	12,767	12,652	
2 活動指標	調査研究評価外部委員会に付議した研究課題数	目標		9	9	題
	説明 市健康安全研究所調査研究実施要綱に基づき実施される調査研究のうち市健康安全研究所調査研究評価委員会設置要綱第5条第1項に該当する研究課題数	実績	8	9	9	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年には、15年ぶりに食品衛生法の改正が予定されており、国際基準の改正状況も踏まえた、食品衛生検査に関する業務管理への転換等が求められています。 平成28年4月1日付け感染症法等の改正に伴い、新たな業務に対応する必要があります。 平成25年3月、「KING SKYFRONT (殿町国際戦略拠点)」へ移転開設に伴い、機能の強化が図られ、一層の公衆衛生向上への寄与、地域内外の研究機関等と連携した研究の推進が求められています。
--	---

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度 ・食品中に残留する農薬の収去検査について、28年度を取組に加え調査研究の成果として導入が可能となった凍結粉碎法とを併せて標準作業書を更新しました。その結果、より安全な検査が可能となり、さらに、試験成績書作成の一部自動化を併せて行うことで迅速な検査結果の提供が可能となりました。 ・ウイルス検査においては、呼吸器マルチプレックスPCR法を構築したことにより、健康危機事象発生時に迅速かつ効率的に対応することができました。また、新たな検査法を確立することができたため、生食用生鮮魚介類による原因不明の有症苦情事例発生時には、これまでに以上の的確に対応することが可能となりました。 H28年度 ・食品中に残留する農薬、動物用医薬品等の収去検査について、厚生労働省通知による妥当性評価ガイドラインを遵守するとともに、調査研究の成果として導入が可能となった検体の前処理法(STQ法)を活用することで、使用する有機溶媒の量を減じ、迅速な検査結果の提供が可能になりました。 ・感染症法等の改正に伴い、病原体等の検査に係る業務管理の取組を開始しました。 H27年度: 感染症法等の改正に伴う病原体等検査の精度管理の充実に向けた取組を開始しました。 H26年度: 川崎市感染症情報発信システムの運用を開始し、医療機関と行政の間のネットワークの充実に向けた取組を開始しました。 H25年度: 調査研究を効率的に推進し、市民の健康を守り、公衆衛生及び科学技術の向上を目的として内部委員、外部委員による評価を行う取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
必要性	評価の理由 ・市民の健康への関心の高まりとあわせて、市民の健康を守り、生活の安全を確保するための取組は不可欠になっています。 ・平常時の取組を基盤として、健康危機事象発生時を想定した多様な準備、対応にも取り組むとともに、公衆衛生上の新たな課題解決に向けた調査研究事業の取組を継続・推進する必要があります。 ・東京オリンピック・パラリンピック開催時には多くの人々の来日が予想され、様々な感染症が海外から侵入する可能性が危惧されることから、その対応のため医療機関と行政の情報共有ネットワーク、感染症検査体制をより充実する必要があります。 ・他都市では試験検査の一部を民間検査機関等に委託する事例が見られますが、本市においては行政指導などの科学的根拠となる試験検査を感染症法や食品衛生法等の規定に基づいて的確に行う必要があるため、地方衛生研究所として迅速かつ適正に実施しています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由 ・健康安全研究所が実施した試験検査の概要と結果について、検査情報としてホームページで定期的に公表し、市民の安心な生活を守る情報発信の拡充に努めています。 ・公衆衛生の向上のために課題解決に向けた調査研究を積極的に行い、その成果を活用して新たな検査法を確立するなど、事業成果を上げています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由 ・平成25年の移転整備時に民間機関の活用を図ることなども含めた業務の見直しを行い、地方衛生研究所の基本機能である専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査を重点的に行うこととしました。 ・検査機器台帳等を作成し、維持管理費用や導入時期、リース期間等を明確にすることで、歳出予算の平準化や置換時期の判断を容易にし、効率的な事業執行に努めています。社会状況の変化によって生じる課題には対応していく必要があります。 ・試験検査の実施に当たっては確実かつ継続的な精度管理の実施が不可欠であり、さらに、法令等の基準改正による業務増に対応できる適正な規模(人員・費用)が必要になっています。			

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ・法令に基づく基準検査を正確に実施することで、行政処分の根拠となる結果を着実に提供するとともに、市民の健康を守るための貢献をしました。 ・国内外における感染症情報を積極的に情報発信することで、感染症対策に貢献しました。 ・健康危機事象発生時に効率的かつ網羅的検査を実施し、市民の健康で安全な暮らしのために役立てました。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ・食の安全・安心、市民の健康で快適な生活と環境の確保及び、健康被害を防止するために、専門的かつ高度な技術や設備機器を活用し、適正より迅速かつ効率的な試験検査を重点的に行っていきます。 ・予定されている食品衛生法の改正を踏まえた食品衛生検査に関する業務管理等の課題を整理し、検討していきます。 ・公衆衛生上の課題解決に向けて調査研究事業を推進していきます。 ・医療機関等から収集する感染症の発生情報を解析し、感染症情報発信システム等を活用して広く情報発信を行っていきます。
------------------	--	----------	--

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603050	動物愛護管理事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408400	健康福祉局保健所生活衛生課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進			6 動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の再構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	69,602	62,026	111,584	108,159	488,181	550,321	501,174
		国庫支出金	7,011	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	21,000	-	293,000	452,000	-
		その他特財	29,208	-	35,513	-	35,513	41,115	-
	一般財源	33,383	-	55,071	-	159,668	57,206	-	
人件費* B			200,382	200,382	221,728	221,728	221,728		
総コスト(A+B)			311,966	308,541	709,909	772,049	722,902		
人工(単位:人)			23.63			26.65			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 健康で快適な生活と環境の確保 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、動物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整えられるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	狂犬病予防接種促進など動物由来感染症対策を強化するとともに、動物の適正管理や動物愛護の普及啓発を図り、人と動物が共生する社会の実現に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①動物愛護フェア等による、動物愛護と適正飼養の普及啓発活動の推進 ・災害時の動物救護体制の整備などペットの災害対策の推進 ②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進 ・市民公開講座(3回)の実施 ・意見交換会及び作業部会(5回)の実施 ③狂犬病予防接種促進等、動物由来感染症対策の強化 ・広報による啓発及び情報提供の拡充 ④動物愛護センターの再編整備の推進(建設工事と開設に向けた調整)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の取組の推進 ・「いのちの意見交換会」作業部会を開催【新規】 ④動物愛護センターの再編整備の推進(建設工事と開設に向けた調整)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の市民公開講座は4回、意見交換会等は6回開催と、目標回数を上回り実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	市民公開講座の開催回数	目標		3	3	回
	説明 動物愛護関連分野について、外部講師を招いた市民向け講座を、それぞれ異なる会場において開催します。	実績	0	5	4	
2 活動指標	意見交換会及び作業部会の開催回数	目標		5	5	回
	説明 新たな動物愛護センターを開設に向け、子どもたちへの動物愛護普及啓発活動方法について外部有識者を交えて意見を交換する意見交換会及び作業部会を開催します。	実績	3	4	6	
3		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	動物由来感染症の輸入事例への対策、ペットに関わる地域課題の解決支援に向けた取組や動物取扱業への適正管理指導など、多様な主体との連携による取組の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の事業を昨年度の課題を踏まえて実施し拡充しました。動物愛護センターの再編に向けて、地域への説明を行い工事を開始しました。 H28年度: 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」のなかで、市民公開講座、地域猫活動、高齢者対策や「動物愛護基金」の設置など、新たな事業を開始しました。動物愛護センターの再編に向けて、実施設計を進めました。 H27年度: 多様な主体との連携による、広報の充実化を図るため、「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」を立ち上げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢者等のペット飼育支援として、動物福祉と人間福祉をひとつの福祉事業として捉える考え方も生まれ、また、地域課題として、野良猫問題の解決に向けた取組への要望も寄せられており、今後も課題解決に向けた取組が必要とされます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	年度を越えた継続実施による述べ実施回数が成果に繋がるため、活動指標の目標値をほぼ達成していくことで有効な取組であると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新たな取り組みを取り入れながら拡充している事業のため、今後の事業手法の見直しは必要であると考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民の動物に関わる意識は高まり、動物福祉と人間福祉をひとつの福祉事業として捉える考え方も生まれ、高齢者等の生活支援や地域課題として捉えられる事象は増加していると考えられているため、これらに応えるべきプロジェクトの継続実施と動物愛護センターの整備を進めることは、一定程度の施策への貢献はあるものと思われます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民公開講座や意見交換会は目標を上回り開催することができ、動物愛護基金への寄附という形で支援も受けながら事業を進めています。「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」として事業の見せ方を工夫していますが、それぞれの手法については、随時、課題を整理し見直ししながら進めていく必要があります。動物愛護センターの再編整備については、平成31年2月の開所に向け整備していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603060	環境衛生事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408400	健康福祉局保健所生活衛生課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法、旅館業法、水道法等								
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	14,375	10,675	12,495	9,318	12,495	11,526	8,861	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	4,493	-	4,413	-	4,413	4,432	-
		一般財源	9,882	-	8,082	-	8,082	7,094	-
人件費※ B			181,981	181,981	164,986	164,986	164,986		
総コスト(A+B)			194,476	191,299	177,481	176,512	173,847		
人工(単位:人)			21.46		19.83				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 健康で快適な生活と環境の確保 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な生活環境を整えることで、感染症や有害物質等による健康被害を防止します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境衛生関係施設の監視指導や自主管理の推進に取り組むとともに、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境を確保します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境衛生・水道衛生監視指導計画に基づく監視指導等の実施 ・災害時井戸水供給協力施設への発災後対応の強化 ②衛生的な住環境の確保に向けた取組の実施 ③施設訪問等による環境衛生関係施設事業者・管理者の適正な自主管理の支援 ④新たな保健情報システムと関連機器の導入に向けた検討(運用開始:平成32年1月初旬)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①監視指導等の実施については、市内の約68%にあたる延べ3,299施設の監視指導を実施しましたが、目標を下回りました。第2期実施計画において重点的に監視指導を実施する施設を選定し、効率的・効果的に実施することとしました。 ・災害時井戸水供給協力施設への発災後対応の強化については、実施状況を検証し要綱を改正しました。 ②衛生的な住環境の確保に向けた取組については、高齢者向け啓発資料の作成及び講習会の実施に取り組みました。 ③適正な自主管理については、啓発資料の周知のための研修会(延べ333人)を実施しました。 ④新たな保健情報システムの導入に向けて、仕様の検討等を延べ21回の会議において検討しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	市が実施する衛生的な住環境に関する講習会の実施回数	目標		109	116	回
	説明 環境衛生(住環境)等に関する講習会の年間実施回数の合計	実績	100	91	130	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	規制改革実施計画(平成28年6月2日閣議決定)に理容師法・美容師法や旅館業法に関する記述があり、関係法令の改正等が見込まれています。平成29年12月に旅館業法の一部が改正されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	保健所の再編整備にあたり、事業の実施体制等を見直しました。 平成27年5月の川崎区簡易宿所火災事故を受け、関係部局とともに建築物及び建築物の使用に関する違反防止対策協議会を設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成29年12月に旅館業法が一部改正され、平成30年6月に施行されるため、関係の旅館業の施設に関する立入検査の実施や新たに設けられた無許可営業者に対する監視指導について、適切に実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境衛生・水道衛生監視指導計画に基づき、年度ごとに重点的に監視指導を実施する施設を選定し、効率的・効果的に実施することとしました。また、関係局と連携して旅館等の建築物に関する情報交換を推進し安全性の確保に努めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新たな保健情報システムと関連機器の導入に向けて検討を継続しており、施設所管である区衛生課の専門職員が監視指導以外の業務を効率的・効果的に実施できるため、当該システム導入による関連業務の効率化・高度化による質の向上が期待できます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	監視指導等の実施については、目標値を下回りましたが、衛生的な住環境の確保に向けて、高齢者向け啓発資料の作成に取り組むとともに、社会福祉施設等関係事業者の適正な自主管理については、啓発資料の周知のための研修会等により、衛生的な住まい方に関する支援を実施し、健康で快適な生活環境の確保を推進しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603070	葬祭場管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	408400	健康福祉局保健所生活衛生課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	昭和7年	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 墓地、及び埋葬等に関する法律、川崎市葬祭条例、川崎市市民葬儀実施要領								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略、情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			20 市立葬祭場使用料の見直しの検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,154,172	1,064,341	1,046,330	810,945	1,778,628	1,425,195	1,263,452	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	452,000	-	498,000	-	915,000	803,000	-
		その他特財	222,999	-	294,212	-	294,212	316,876	-
		一般財源	479,173	-	254,118	-	569,416	305,319	-
人件費※ B			26,203	26,203	30,867	30,867	30,867		
総コスト(A+B)			1,072,533	837,148	1,809,495	1,456,062	1,294,319		
人工(単位:人)			3.09		3.71				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 健康で快適な生活と環境の確保 直接目標 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び葬祭場を利用する利用者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口の増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要に対し、衛生的かつ安定的な葬祭場運営を行います。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき南部斎苑・北部斎苑の運営管理について指定管理者を指定し、効率的で安定的な運営を実施するとともに、増加する火葬需要に対応するためかわさき北部斎苑の大規模改修工事を実施します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①葬祭場の安定的な運営 ②かわさき北部斎苑の大規模改修工事の実施((仮称)増築棟整備工事)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②かわさき北部斎苑大規模改修工事の実施 既存施設改修(継続)【変更】

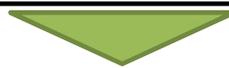
実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①施設の経年劣化、老朽化による設備等の故障や不具合が多く発生する中で、市と指定管理者の連携協力に基づく運営の工夫や臨機の措置で安定的な運営を行いました。また、通常は休苑の友引日について、火葬需要の増加や多様な葬儀形態に対応するため、夏期・冬期の一部友引日に試行開苑を実施し、将来的な「友引開場」のあり方に向けた検討に取組みました。 ②管理棟[(仮称)増築棟]が年度内に完成引渡しとなり、新年度から供用開始することで、将来的な火葬需要の増加や多様化する葬儀形態に適切に対応していくことに継続して取組むこととなりました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	人口の増加や年齢構成の変化により年々増加する火葬需要の増加や多様な葬儀形態等に適切に対応していくため、衛生的かつ安定的な葬祭場運営が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 工事延期に伴い、指定管理期間を4年間から6年間に変更いたしました。[H26~H29 → H26~H31] 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 「管理棟」の供用開始に向け、葬祭条例の改正により使用料を決定(設定)いたしました。 H28年度: 通常休場日の「友引日」について、火葬需要が高まる夏期・冬期に試行開苑を実施しました。 H27年度: 火葬料について見直しを行い改正を実施しました。 葬祭場予約システムについてWEB予約システムを追加し、利用者の利便性を向上しました。 市内居住者料金の対象の拡充(住所地特例等の準用) H26~27年度: かわさき北部斎苑の大規模改修工事(火葬炉設備改修) H24年度: かわさき北部斎苑の大規模改修工事(斎場棟改修)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	超高齢、多死社会を迎え、本市におきましても将来の火葬需要増加は避けられません。このため、葬祭場の果たす役割はますます重要となりますので、利用者の安全・安心確保を最優先に施設設備を機能更新等し、火葬需要や多様化する葬儀形態に適切に対応していくことが不可欠で、指定管理者と連携しながら継続的に行政が関与していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成16年度から指定管理者制度による管理運営を継続しており、厳しい財政事情の元、限られた予算において経費縮減が図られ、また、火葬需要の高まりと多様な葬儀形態等の市民ニーズに対応し、安定的で効果的な経営(運営)がなされています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「かわさき南部斎苑」が供用開始された平成16年度から、「かわさき北部斎苑」とともに本市2斎場については、指定管理者制度による管理運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	施設の利用目的、特性から、利用件数を数値目標に掲げることができませんが、故人との最後のお別れの場として、葬家等の利用者にとって、快適性・厳肅性・合理性に配慮した運営に取り組んでいます。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
		平成31年度まで予定している「かわさき北部斎苑」の大規模改修工事の実施等に当たっては、利用者の安全・安心確保を最優先に、施設の新設や設備等の機能更新に取り組み、将来の火葬需要の増加や多様化する葬儀形態等に適切に対応していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	10603080	健康危機管理対策事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	408450	健康福祉局保健所感染症対策課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域健康危機管理ガイドライン、地域健康危機管理体制推進事業実施要綱、川崎市健康危機管理マニュアル								
総合計画と連携する計画等	地域医療計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	519	620	531	335	531	523	432
		国庫支出金	155	-	241	-	241	200	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	364	-	290	-	290	323	-
人件費※ B			34,344	34,344	52,499	52,499	52,499		
総コスト(A+B)			34,875	34,679	53,030	53,022	52,931		
人工(単位:人)			4.05		6.31				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 健康で快適な生活と環境の確保 感染症・食品等による健康被害を防止するとともに、良好な生活環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	様々な健康危機事象の発生時に、市民への健康被害と社会・経済活動への影響を最小限に抑えることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平常時から関係機関との連携を強化し、市職員及びライフライン関係事業者等を対象とした研修会を開催するなど、情報の共有化や健康危機管理に関する知識の普及を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①健康危機管理体制の充実と強化 ②健康危機管理対策研修会の開催 ③鳥インフルエンザ対策の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②庁内危機管理対策として、新型インフルエンザ等対策をテーマとし、庁内のみならず医療機関、医療従事者を対象とした研修会を年に2回実施しました。 ③鳥インフルエンザ対策として、本市の鳥インフルエンザ対応指針を改定し、鳥インフルエンザ対応訓練、県及び環境局と連動した焼却訓練を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年度からエボラ出血熱、中東呼吸器症候群いわゆるMERS及びジカウイルス等の様々な感染症が、また平成28、29年の冬期シーズンは、各地で養鶏場における高病原性鳥インフルエンザが相次いで発生しており、健康危機管理のさらなる重要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 川崎市高病原性鳥インフルエンザ等対応指針を改定しました。 H26年度: 川崎市高病原性鳥インフルエンザ等対応指針を策定しました。 H25年度: 健康危機管理マニュアル基本方針に経時的な更新、再編等を加え、健康危機管理マニュアルと統合・再構築したうえで、川崎市健康危機管理マニュアルを改訂しました。 H21年度: 健康危機管理マニュアル基本方針を策定しました。 H14年度: 健康危機管理マニュアルを策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	健康危機管理対策、鳥インフルエンザ対策は本市の実情を踏まえ、市として体制を検討し、構築していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	毎年繰り返し、研修会や訓練を実施することで、庁内のみならず、医療機関等の関係機関の危機意識を高めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	健康危機管理対策、鳥インフルエンザ対策は本市の実情を踏まえ、市として体制を検討し、構築していく必要があります。健康危機管理マニュアルについては、より実用的なマニュアルを策定することで、庁内の健康危機管理体制の向上を図ることが出来ます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	感染症、食中毒等の健康危機事象や鳥インフルエンザはいつ発生するか予測不可能なため、平時から研修会や訓練を実施することで、危機管理意識を高め、医療機関、他自治体等との連携を強化し発生時の体制を構築していくことが重要となります。毎年、繰り返し実施している研修会や訓練は、一定程度の施策への貢献はあります。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	健康危機事象や鳥インフルエンザ発生時に備え、適宜、マニュアルや指針等の見直しを行います。また、研修会や訓練は、参加者により実になる内容となるよう、毎年工夫と検討を重ねていきます。